


A reference guide for entering the Viet Nam market

Doing Business in Viet Nam

日本語版



A scenic view of a stone bridge over a river. In the background, a large, forested mountain rises under a clear sky. Lush green trees line the left bank of the river. Several people are walking across the bridge, which has a traditional stone railing. The water reflects the surrounding landscape.

このガイドには、さまざまな 公開情報源から取得または派生した情報が含まれます。PwCはこれらの情報源の信頼性、かかる情報の検証を実施しておりません。

本文書に含まれる情報は一般的な性質のものだけです。包括的なものではなく、また財務、法務、税務、その他専門的な助言を構成するものではありません。

特定の専門的助言を得ないで、本書に含まれる情報に基づいて行動しないでください。本書の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、PwC

はその正確性または完全性についていかなる保証、表明または補償（明示的または黙示的）をするものではなく、いかなる場合もPwCは本書の意見またはステートメントの信頼によって生じる損失に対して責任を負いません。具体的に示している場合を除き、表現または意見はPwCのみのものであり、予告なく変更される場合があります。いかなる受領者も本書をコピー、複製、送信または配布することはできません。

本書に含まれる資料は2018年8月に収集されたものであり、その時点で有効な法律および入手可能な情報に基づいております。







目次

序文	10
はじめに	12
<hr/>	
1. ベトナムの概要	16
2. 事業体のタイプ	24
3. 貿易	29
4. 税務	34
5. 会計および監査	64
6. 人的資源および労働法	68
7. 銀行および資本市場	72
8. 不動産市場	76
<hr/>	
PwC Vietnam	78
ベトナム商工会議所	84
連絡先	86

Viet Nam: *We mean business*

WELCOME TO VIET NAM
BUSINESS SUMMIT

Knowledge
Partners
pwc





Nguyen Xuan Phuc
ベトナム首相

“

「グローバルな経済不安定という状況下において、ベトナムは常に世界で最も急成長している国としてのポジションを維持してきました。2017年ベトナムは6.81%の経済成長を記録し、2018年の上期6か月だけでも7.08%の経済成長を記録しました。これは2008年の世界経済危機以降の10年間で最高の経済成長率でした。ベトナムはWEFの世界競争力指標(GCI)で137か国中55位、世界銀行のビジネスのしやすさにおいて190の経済圏中68位、世界知的所有権機関のグローバル・イノベーション・インデックスで127か国中45位となっています。ベトナムの政治、社会環境およびマクロ経済要素は常に安定的とみなされています。ベトナムには豊富な労働力 - ASEANで最も若い労働力があり、労働者はよくトレーニングされ、勤勉で、スキルがあり、新技術を習得することができる迅速な吸収力があります。

現在、ベトナムは200を超える国や地域と貿易関係を結んでいます。ベトナムはWTOの加盟国であり、ASEANおよび中国、インド、日本、韓国などの主要パートナー間との6つのFTAを含む、12のFTAに参加しています。CPTPPが批准されており、次のステップはEUおよびRCEPとのFTAの完了です。これらの協定によりベトナムは世界中の50を超える経済圏とつながり、バリューチェーンとグローバルな生産ネットワークにさらにつながり、拡大するチャンスが生まれています。”

2018年9月13日の2018ベトナムビジネスサミットでのH.E.Nguyen Xuan Phuc
首相の基調演説から抜粋

序文

ベトナム商工会議所
(VCCI)とPwC Vietnam
が共同出版した2018年
「Doing Business in Viet
Nam」をご紹介できるこ
とを大変うれしく思いま
す。



Vu Tien Loc
ベトナム商工会議所
会頭兼会長

2018 年は「Doing Business in Viet Nam」ガイドの第7版を発行し、ベトナムに参入またはプレゼンス拡大を計画している投資家に対するインサイトを提供します。

Doing Businessの目的は、事業体の初期設立への対処、適切な法的および税務構造の実装、継続的なコンプライアンスの確保および経営上の問題点の解決であり、野心的かつ明確なものです。



Dinh Thi Quynh Van
PwC Vietnam
General Director

2017年には、FDIの支出が175億ドルに達し、過去10年間で最高に達するなど、ベトナム経済で多くの記録を達成しました。FDI同様、輸出入取引高は4,000億ドルを超え過去最高を記録し、貿易黒字は約30億ドルとなりました。

「権限を付与する政府」と外資企業にとって最も有利な条件を支援し創出するというコミットメントと相まって、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)およびEU-ベトナム自由貿易協定(EVFTA)は、国の成長を促進するための強力な役割を果たします。

ベトナムのような投資に対する高リターンが期待できる国に投資する上で、遅すぎるということは決してありません。その多様化された経済とさまざまな地理的景観は、農業、観光、ホスピタリティおよび再生可能エネルギーなど、有望な事業分野の開発を具現化する重要な推進力になります。

これらは、ベトナムが提供するビジネスおよび投資機会のほんの一例にすぎません。より詳細な情報は、本書およびベトナムにスポットライトを当てたその他のPwCレポートを参照してください。本ガイドで皆様の今後の取り組みに役立つ情報が掲載されています。PwCおよびVCCIのチームが、ベトナム経済における皆様の旅路をガイドさせていただきます。

はじめに

Doing business in Viet Nam
へようこそ。本書では、皆様
にベトナムにおけるビジネス
環境ならびに会計、税務お
よびベトナムにおけるビジネ
スを規制する法律に関する
情報を提供します。



ベトナム経済は、2000年以降、国際貿易および外国投資に牽引されて、大きな成長を遂げてきました。好ましい政府の政策および法律は、ベトナムの若い、教育を受けた労働力およびその他の利点との併用により、東南アジアにおける魅力ある投資先へと発展させてきました。

1987年、国会は外国投資法を可決し、30年後の現在も国はその恩恵を受けています。外国人投資家は2017年末までに3,180億ドルを投資することを約束し、そのうち1,720億ドルが支払われました。

ベトナム人は技術的に熟練し、日常生活の標準としてモバイルインターネット経済を受け入れていると広く認められています。Statistaのデータによると、2017年のスマートフォンユーザー数は29百万人と予想されており、これは、人口の約29%が現在スマートフォンを使用していることを意味します。この数字は2021年には40%に達すると予想されています。2017年、ベトナムでは54百万人のインターネットユーザーがいますが、この数字は2022年には59百万人にまで成長すると予想されています。これらはダイナミックなデジタル経済に貢献しています。

長年にわたり、安価な労働力を利用するために組立設備および製造工場に重点を置いて、ベトナムには資本が流入してきました。国の前向きな予測と見通しでは、ベトナムは確実に外国企業からの新規参入の波を見ることとなります。今後10年間、ベトナムの技術新興企業は、主にASEAN諸国および中国の大手投資家を引き付けると予想されています。

今後課題と複雑さが増すことから、ベトナムに参入しようとする外国企業は、経済は同じではないというマインドセットを持つ必要があります。このように、ベトナムを理解すること、独自の市場のすべての要素を理解することは、企業が地域の状況に特化した戦略を開発し、適応したビジネスを行う上で役立ちます。

さらに重要なことは、専門家による適切な情報および助言により、外国人投資家は市場に効率的に参入するだけでなく、この国で持続的な成功も享受できるという点です。

本ガイドでは、ベトナムにおける投資の基本的事項の概要を説明し、投資家がベトナムで事業を行う上で知っておくべき一般的な問題について説明しております。PwCおよびVCCIは、引き続き現地の知見を共有いたします。

2018年およびその先のベトナム

PwCのエコノミストは、ベトナムは持続可能な経済改革、マクロ経済のファンダメンタルズの強化、公共機関および極めて重要な大衆教育に支えられ、2050年までに20番目に大きな経済圏になると予測しています。

ASEAN における最速成長経済圏

7.1% 2018年
GDP成長率
ADB アジア開発見通し、2018年

68位 ビジネス環境ランキング

↑ 2016年から14位上昇
世界銀行Doing Businessレポート、2018年

行政改革

670

商工省管理下にある投資およびビジネス条件の緩和

商工省、2017年

銀行上場の波

商業銀行9行が2018年の上場を検討しており、ベトナム株式市場への関心を刺激するものと予想されています

重要なFDI先

ベトナムは最も頻繁に推奨される投資先の1つ

AmCham ASEANビジネス見通し調査、2018年

>5,000 外国取引

ベトナム事業への外国資本の流入は対 2016年比で45.1% 増加

外国投資庁、2017年

30億ドル 貿易黒字

輸出は2,140 億ドルを超え、2016年から21%増加

ベトナム税関総局、2017年

2017年のFDI総投資額は過去10年間で最高の360億ドルに達し、2018年の見通しはさらに明るいものとされています

外国投資庁、2018年

ベトナムへの 投資の次の ステップ

ビジネス環境の
変化の認識

ベトナムに戦略を
適合させる方法の
確認

1

2

ベトナムにおける
機会の理解

3

4

戦略実行計画の
構築

ベトナムにおける投資家のチャンスを押し進める3つの主要成長エンジン



若くて競争力のある労働力

理想的な人口構成のもと、教育を受けた労働力が増加しています。15歳以上の人口は55百万人となり、総人口の59%を占めます。ベトナムの労働市場の効率性は約4%であるのに対し、地域の効率性は4.4%です。

Manpower 総労働力指数、2017年



低コストを超えた、競争力のある経済圏

ベトナムにはコスト競争力のある、教育を受けた、ますます熟練した労働力があります。これはより大きな価値を提供し、中国のようなより大きな経済圏からのシフトまたは多様化を考えている企業の理想的な生産拠点としての役割を果たします。



安定政権が成長をコミット

ベトナムのNguyen Xuan Phuc 首相は、権限を付与し、働き、サービスを提供する政府を構築することをコミットしています。彼の政権および地方行政によって取られた措置およびアクションは効果的であることが立証されています。

2017年の一人当たりGDPが7%成長したことを背景に、ベトナムの消費者は最も楽観的であり、世界第7位*にランクされています。

* コンファレンス・ボード 世界消費者信頼感調査より
詳細については、pwc.com/vn/spotlight-on-Viet Nam のPwC特別レポートをご参照ください。

ベトナムの能力と人材に投資

国際標準を適用

報酬を共有

5

6

関係に投資

7

8

事業を拡張して地域の成長をサポート

9

1

ベトナムの 概要

本ガイド、Doing Business in Viet Nam は、国内および外国投資家が利用する一般的なタイプの事業体、ベトナムにおける課税および規制環境など、ベトナムでビジネスを行う上での実務面の概要をご提供します。

本ガイドでは投資家がベトナムに参入する際に直面する実務面の問題も取り上げています。



“

ベトナムの権限のある政府、継続的な制度改革および競争力のある労働力は、長期的に事業を行う投資家に優れた条件を提供します。”

Dinh Thi Quynh Van

PwC Vietnam
General Director

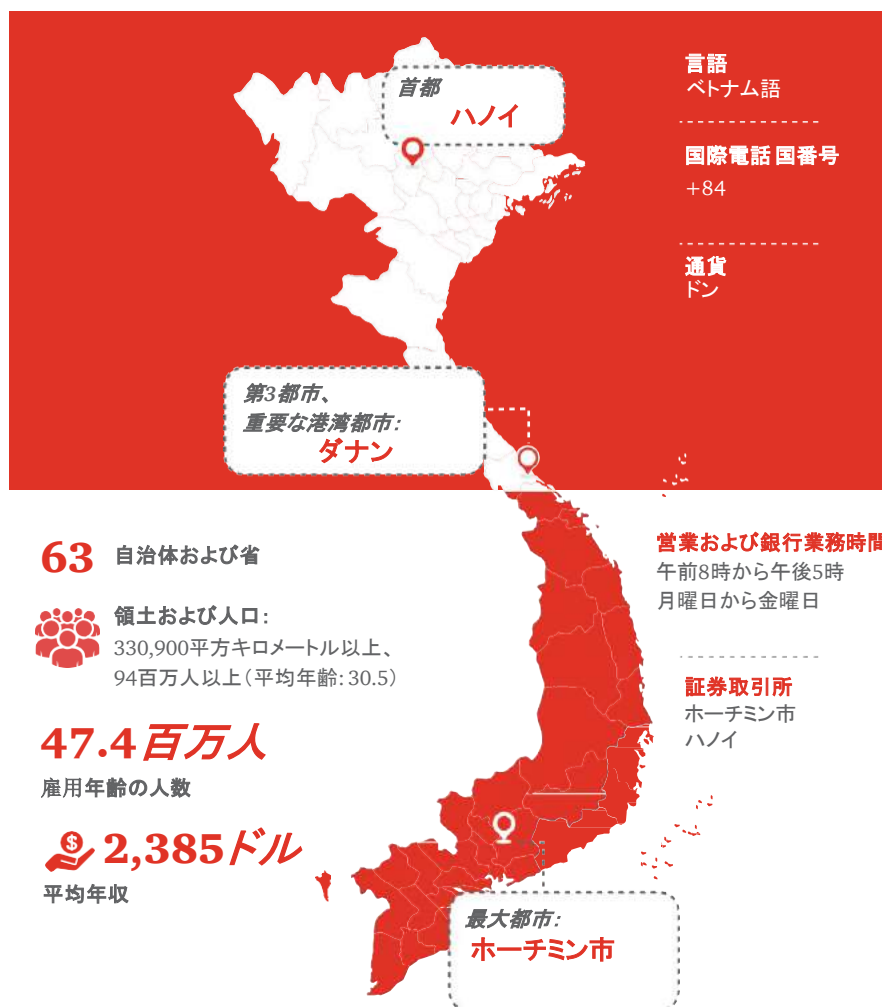
地理

ベトナムは東南アジアの中心部という便利な場所に位置しており、北は中国と、西はラオスとカンボジアに隣接しています。

ベトナムの総面積は330,900キロメートルを超えており、その地理には山脈と平野が含まれます。ベトナムの人口は国全体に広がっています。

2017年末の総人口は94百万人を超えるものと推定されています。ベトナムは多くの投資家にとって、潜在的な顧客および従業員の両方の巨大なプールです。

北部のハノイがベトナムの首都であり、南部のホーチミン市は最大の商業都市です。ベトナム中部のダナンは第3の都市であり、重要な港湾都市です。



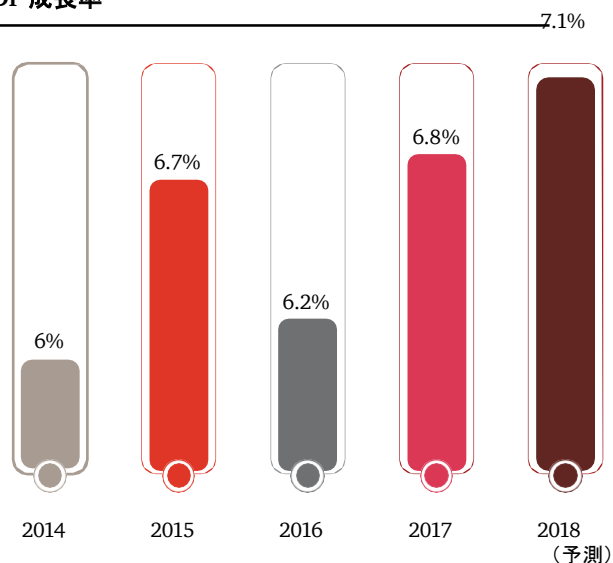
経済環境

2017年のGDP成長率は6.8%で、2016年の6.2%から増加しており、2018年は政府目標で6.7%がターゲットとなっています。

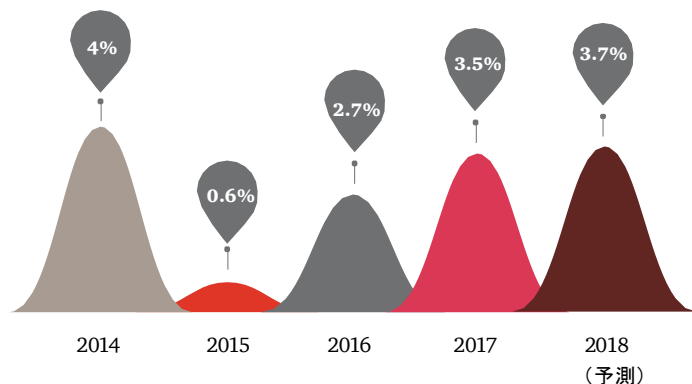
1997年から2017年の過去20年間でGDP成長率は平均約6.4%でした。多くの課題に直面しているにもかかわらず、2017年は輸出取引額が2,140億ドルに達したことで、引き続き貿易の成功年を記録し、対前年度比で過去最高であった2016年と比較して21%増加しました。繊維および衣類、電子部品および携帯電話はベトナムの輸出経済に大きく貢献しました。驚くべきことに、野菜と果物の輸出も好調で、対前年度比で43%増加を達成しました。外国人による投資事業は290億ドルの貿易黒字となり、国内総貿易黒字に大きく貢献しています。

輸入活動もうまく管理されており、その結果貿易黒字は約30億ドルとなりました。ベトナムの輸入品の大部分は、製造および生産の目的、電力およびエネルギープロジェクト用の原材料と機械部品で構成されています。

GDP 成長率



インフレーション





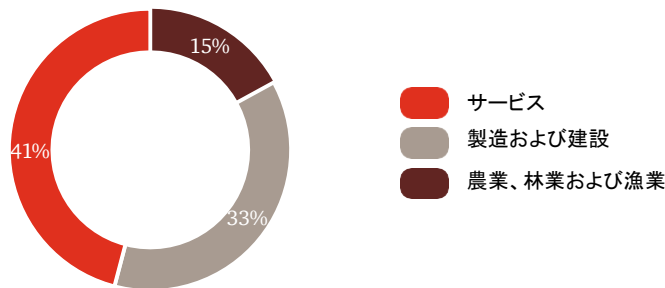
主要セクターおよび貿易パートナー

経済構造に関しては、サービスが依然としてGDPの大部分となる約41.3%を占め、続いて製造および建設が33.3%となっています。農業、林業および漁業は2017年のGDPの15.4%となっています。

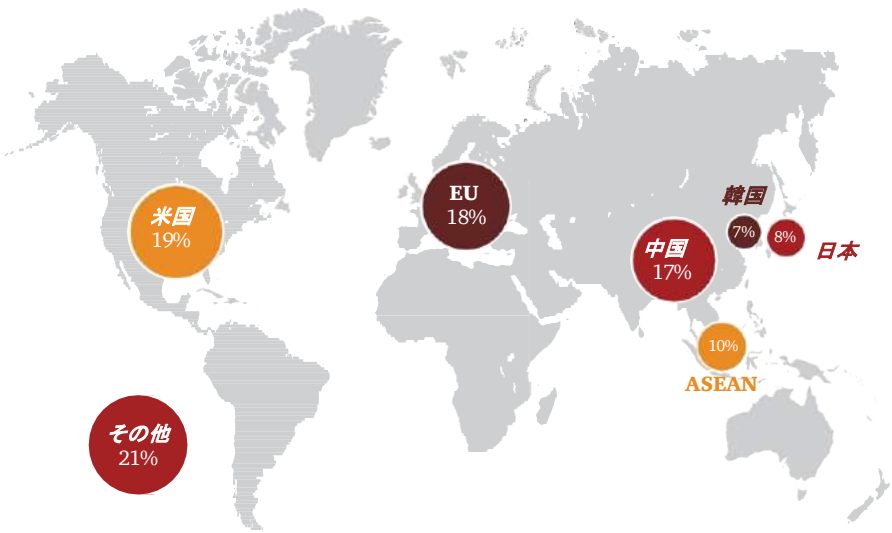
EUおよびASEANは引き続きベトナムの長期的な貿易パートナーであり、2017年の輸入・輸出取引総額はそれぞれ504億ドルおよび495億ドルとなっています。取引総額が140億ドルを超えるベトナムのその他の4つの輸入市場は、以下のとおりです。
米国(416億ドル)、中国(355億ドル)、日本(168億ドル)、韓国(148億ドル)。

FTAおよび貿易統計の詳細については、本ガイドの「貿易」セクションをご参照ください。

セクター別 GDP



主要輸出パートナー



外国直接投資

過去30年間、ベトナムは門戸を開放し、投資家を歓迎してきました。ベトナムはその政治経済の安定、安定した為替、インフレおよび金利、とりわけ2017年のAPEC開催の成功により、最も人気のある投資先の一つになりました。

投資家に対して有利な条件をつくるというコミットメントに沿って、政府は国有企業の流動資産の株式化及び売却について大いに努力したことで、海外投資家により多くの機会を創出することに成功しました。例えば、Saigon Beer Alcohol および Beverage Corp (Sabeco) は昨年株式売却により60億ドルの資金調達に成功しました。同様に、Jardine C&C は Viet Nam Dairy JSC (Vinamilk) の株式の5.5%の売却で616百万ドルのキャッシュを獲得しました。

行政改革の一環として、計画投資省(MPI)は世界銀行の支援を受けて、新しい環境に適合する2018年から2023年にFDIを誘致する戦略案を策定しました。新しい戦略案は、FDI事業と国内企業間の連携強化に加えて、ハイテク、環境保護、低エネルギー消費および再生可能エネルギープロジェクトを中心に、量よりも質をターゲットにしています。

ベトナムは2007年に世界貿易機関(「WTO」)に加盟しました。その加盟公約に基づき、ベトナムはさまざまな事業部門を外国投資に開放し、いくつかのケースは段階的なアプローチ中です。これらの公約は、特定のセクターへの外国投資が許可されているかどうかを評価する際に参照されます。

これまでと同様に、ベトナムは、日本、韓国、シンガポールを上位投資国として、ほとんどアジア諸国から外国投資を引き続き誘致しています。

2017年においては、ベトナムにおける115の外国投資のうち、日本、韓国が全登録済FDIのほぼ半分を占めています。日本の投資のほとんどは、タインホアおよびカインホアの2つのBOT火力発電プロジェクトに流入されており、その総額は54億ドルになります。2017年には、驚くべきことに中国が21億ドルで投資第4位に上昇しました。

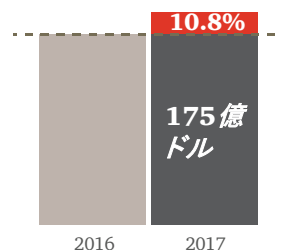
製造業および加工業は引き続き外国投資の人気事業であり、2017年には159億ドルに達し、FDI全体の44.2%を占めています。発電および送電がそれに続き、83.7億ドルで23.3%となっています。不動産は30.5億ドル、8.5%で第3位を確保しました。

FDI 資本流入

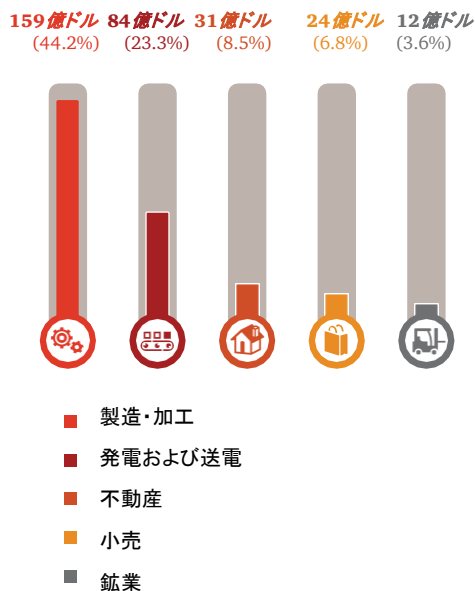


2009年以降最高

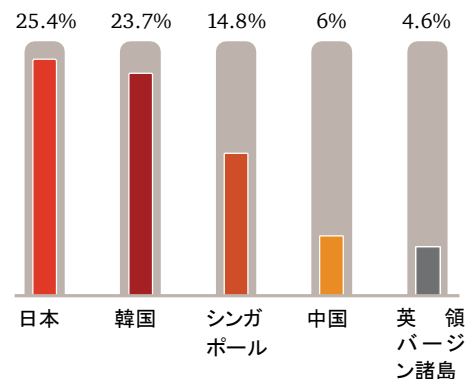
支出済 FDI



主要 FDI 事業 2017



主要 FDI 投資元 2017



投資優遇措置:

投資優遇措置は、地域、事業およびプロジェクトの規模、その他の要因に基づき投資プロジェクトに付与されます。ハイテク、ソフトウェア、新エネルギー、産業廃棄物再生および教育などが、投資優遇措置の対象となるビジネス領域です。完全なリストは外国投資庁のWebサイトから取得できます。これらの優遇措置は、以下の形式で提供されます。

- 投資期間の全期間またはその一部に対する税率の引き下げ、税率の免除および軽減
- 固定資産に対する輸入関税免除、および
- 土地賃借料の軽減/免除

税務上の優遇措置の詳細は、本ガイドの法人所得税セクションをご参照ください。



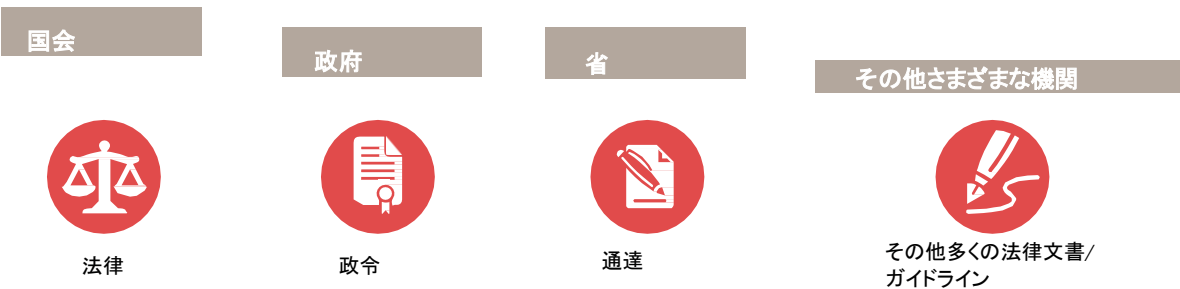
法律および規制制度

1/ 政治構造:

ベトナムは共産党一党支配の社会主義国です。

ベトナム共産党の全国代表大会(「党大会」)は5年ごとに開催され、直近では2016年の初めに開催され、国の方向性および戦略を決定し、社会経済開発政策に関する主要政策が採択されます。党大会では中央委員会が選出され、中央委員会が政治局を選出します。

2/ 規制階層:



政界における唯一の政党として、共産党の役割と影響力は特徴的です。

ベトナムの法的権限は最高機関に集中しており、その後、63の地方自治体および省にある下位機関に委託されます。国会は憲法を変更し、法律を可決する権限を有する唯一の機関ですが、その法律の実施および管理は分権化されています。

2018年は2016年から2020年の社会経済開発計画を達成するための主要マイルストーンになると言われています。政府の優先事項の一つは法制度の強化であり、ビジネスに対してよりフレンドリーな規制環境にすることです。結果的に、2018年には多くの法律が施行され、その多くは銀行、技術移転および貿易などの分野に関するものです。中でも、最も重要なものは中小企業に対する支援に関する法律、金融機関に関する法律の多くの条項の変更および補完に関する法律、外国貿易管理法です。

国会では6つの法案と数多くの決議案を可決し、9つの法案を協議する計画になっているため、2018年はベトナムの議員にとっては忙しい年となります。これらの法案の中には、国のGDPに大きく貢献することが期待されているため、経済特区に関する法案が大いに注目を集めています。

2017年後半、政府は国有企業の株式会社化に関する新しい政令を発行しました。この新しい政令は、国有企業の株式化への障害を除去し、国有企業の再編を促進させることを目的としています。

投資および企業に関する法律

2014年後半、国会は投資法(LOI)と企業法(LOE)を可決し、どちらも2015年7月1日に施行されました。一連の施行規則は2015年後半に発行されました(企業登録に関する政令78/2015/ND-CP、LOEの施行に関する政令96/ND-CP、LOIの施行に関する政令118/2015/ND-CPを含む)。これらの法律はベトナムにおける企業の設立と運営に適用されています。

2016年、投資法に関連する多くの規則が発行または施行されました。そこには、海外間接投資に関する政令135/2015/ND-CP、投資登録のテンプレートに関する通達16/2015/TT-BKHDT、計画および投資規制違反に対する罰金に関する政令50/2016/ND-CP、および投資優遇措置に関する通達83/2016/TT-BTCが含まれています。上記の政令50/2016/ND-CPは企業にも適用されます。

知的財産(「IP」)

WTOの加盟国として、ベトナムは知的財産に関するWTOの要件を順守する必要があります。知的財産権(「IPR」)に関する法律は2005年に可決され、2009年に改訂および補足されました。IPRに関する法律によると、ベトナムでは以下の3つの主要な知的財産権が保護されています。すなわち、著作権および関連する権利、工業所有権、品種権です。

現在、ベトナムとEUはEU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)の調印準備を整えています。EVFTAとCPTPP協定の両方へのベトナムの参加は、ベトナムに高水準の知的財産権保護を満たすことを要求します。

2018年2月に米国商工会議所の世界革新政策センター(GIPC)がリリースした50の世界の経済圏のIPクライメート进行分析する第6回年次米国会議所国際IP指数によると、ベトナムはその他の東南アジア諸国と同レベルの知的財産の枠組みを改善するための措置を講じています。

為替管理

ベトナムドンは自由に交換できないため、海外に送金することはできません。政府は米ドルへの依存度を徐々に減らすための措置を講じています。

外貨の売買、貸付及び送金は銀行およびSBVが認可したその他の金融機関を通して行う必要があります。原則として、ベトナムでのすべての通貨取引はベトナムドンで行う必要があります。ベトナム国内における支払、契約、見積などは、原則的にベトナムドンで行う必要があります。

送金による外貨の流出は、海外からの商品およびサービスの輸入に対する支払、ローンの返済およびその利息

の支払、利益および配当金の送金、および技術移転/ロイヤリティの送金などの特定の取引に対してのみ許可されています。

外国人投資家およびベトナムで勤務する外国人は、ベトナムで得た利益と収入、投資プロジェクトの清算後の残余資本を外国へ送金することが許可されています。

ビジネスエチケットおよび文化

多くのベトナム人は英語ではなく母国語であるベトナム語を使用します。ただし、特に大都市ではベトナムにおいても英語を話す人は、多くいます。

ベトナムのビジネスにおいて名刺を交換することは重要な儀式です。名刺は会議の始めに両手で交換します。書面の資料をベトナム語に翻訳することはベトナム人の同僚やビジネスパートナーに対する敬意を表します。

ベトナムでは直接対面してのビジネスミーティングが重要で、ランクや年功に応じて適切なレベルの敬意を示す必要があります。



2

事業体の タイプ

外国の事業体は、ベトナムにおいて1名有限責任会社、2名以上有限責任会社、株式会社、合名会社、支店、事業協力契約または駐在員事務所を設立できます。

外国の投資家は既存の国内企業の持分を購入するかもしれませんが、業種によって、持分の制限が異なります。

投資手段の選択は、投資家数、業界、プロジェクトの規模、上場する意図があるかないかなどの要因に応じて異なります。



“政府はベトナムに事業拠点を設立する投資家を支援するための一連のオープンな政策とより明確なガイダンスを導入しています。最近、許認可手続きの煩雑さは減少しています”

Phan Thi Thuy Duong

PwC Legal Vietnam
Senior Associate Lawyer

事業形態

有限責任会社

有限責任会社は、「社員」(つまり、オーナー)が会社に出資することで設立される法人です。各社員の出資は資本(資本金)として取り扱われます。有限責任会社の社員は、出資の範囲内で会社の債務について責任を負います。

通常、有限責任会社の機関は、「社員総会」、社員総会議長、社長および管理者、(有限責任会社の社員が11名以上の場合は、監査役会)で構成されます。

外国人投資家が設立する有限責任会社は、以下のいずれかの形態を取れます。

- 100% 外資所有企業(全社員が外国人投資家)、または
- 外国人投資家と少なくとも1名の国内投資家との間の外資合併企業。

株式会社

株式会社は、会社の株式の購入を通じて設立される有限責任法人です。

ベトナムの法律では、株式会社は株式を発行できる唯一の種類の会社です。株式会社の資本金は株式に

分割され、設立当初からの各株主は株主が会社に拠出した資本金額に応じた株式を保有します。

株式会社には少なくとも3名の株主が必要です。

最大株主数の制限はありません。

株式会社の機関は、株主総会、取締役会、取締役会議長、代表取締役および監査役会(株式会社の株主が11名未満であり、かつ法人株主の株式保有割合が50%未満の場合は、必須ではない)が含まれます。

株式会社は 100% 外資所有または外国の投資家と国内の投資家間のジョイントベンチャーの形態をとることができます。

合名会社

合名会社は投資の非常にまれな形態の投資です。2名の独立したパートナー間で設立できます。パートナーは合名会社の運営に対して無限責任を負います。

支店

これは外国直接投資の一般的な形態ではなく、限られた分野(銀行や外国の法律事務所など)でのみ許可されます。支店は独立した法人ではありません。



外国企業の支店はベトナムで営業活動を行うことが許可されているという点で、駐在員事務所とは異なります。

駐在員事務所

ベトナムでビジネス関係がある、または投資プロジェクトがある外国企業は、ベトナムに駐在員事務所を開設できます。

駐在員事務所は営業活動または収益を生む活動（契約の締結、所得の受取、商品の売買またはサービスの提供など）はできません。

駐在員事務所は、以下の活動のみ許可されています。

- 連絡事務所としての機能
- 市場調査の実施、および
- 本社の事業および投資機会の促進。

これは、特に、市場参入戦略の第一段階において、ベトナムにおける法律上登録できる設立の非常に一般的な形態です。

事業協力契約（「BCC」）

BCCは外国の投資家と少なくとも一人のベトナム人パートナー間での、特定のビジネス活動を実行するための協力協定です。

この投資形態は新しい法人の設立とはなりません。通常、BCCの投資家は収益および（または）BCCから生じる製品を共有し、BCCの負債に対しては無限の責任を負います。

官民パートナーシップ契約（「PPP」）

官民パートナーシップ（「PPP」）契約は、インフラプロジェクトおよび公共サービスに対して政府機関とプロジェクト会社との間の契約に基づき実行される投資形態です。

PPP契約には、建設-運営-譲渡、建設-譲渡、



建設-譲渡-運営、建設-所有-運営、建設-譲渡-リース、構築-リース-譲渡および運営-管理契約が含まれます。

官民投資家はどちらもPPP 契約への参加が推奨されています。外国投資家の権利と義務は、署名したPPP 契約とその契約に適用される適用規制によって規制されます。投資セクターには、以下が含まれます。

- 交通インフラおよび関連サービス
- 照明システム、浄水供給システム、排水システム、水/廃棄物収集および処理システム、公営/再定住住宅、墓地
- 発電所および送電線
- ヘルスケア、教育および訓練、文化、スポーツおよび関連サービス、政府機関の事務所のインフラ
- 商業、科学技術、水文気象学、経済圏、工業地帯、ハイテクゾーン、集中情報技術ゾーン、

情報技術応用のインフラ

- 農業および農村開発のインフラ、農業生産と農産物の加工および消費の相関強化に対するサービス、および
- 首相の決定に基づくその他の事業

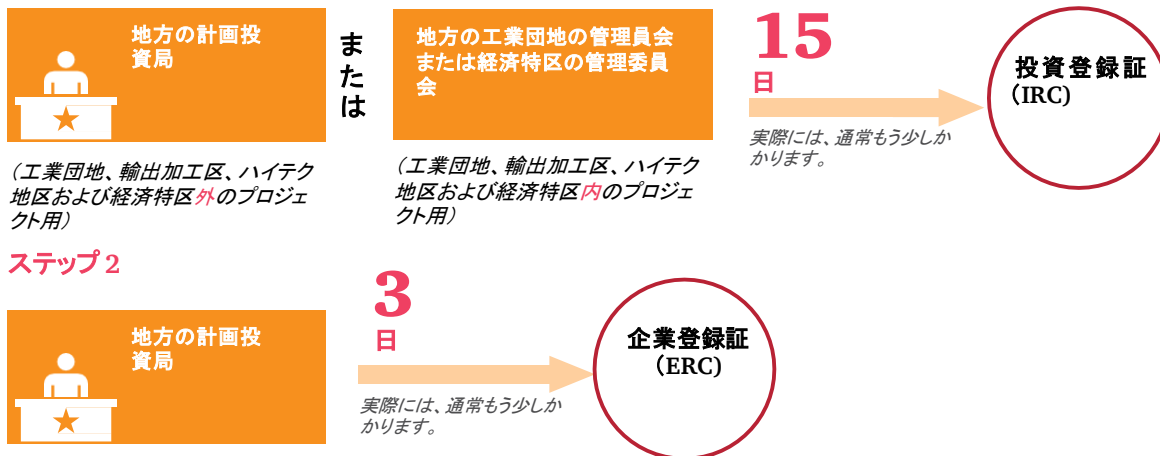
清算および倒産

会社は支払能力があり、すべての債権者に支払いができる場合のみ、自ら清算することができます。通常、清算手続きには 12 か月以上かかり、最終的な税務調査が必要です。

破産法は2015年1月1日に施行され、特に、破産手続きの申立権者、清算人の任命手続き、債権者集会の組織および債権者の支払の優先順位を定めています。

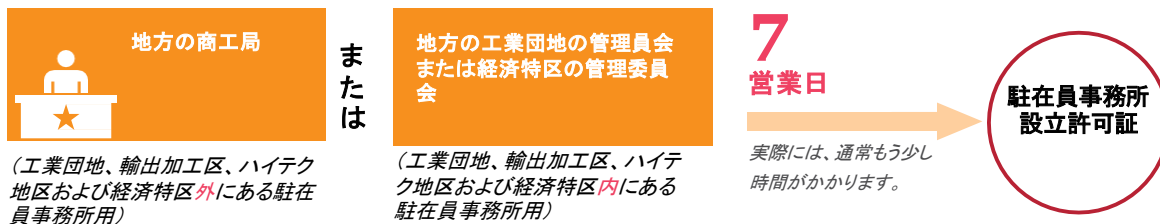
事業の立ち上げ

有限責任会社/株式会社/合名会社

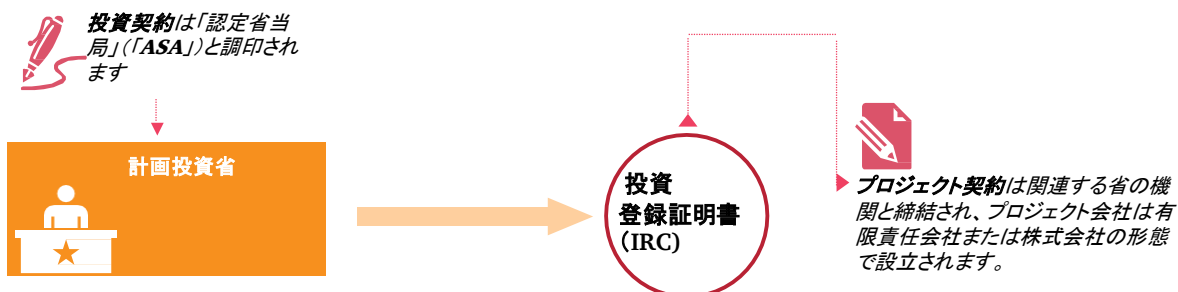


注:「条件付」事業への投資はより煩雑な許認可手続きの対象となります。これには、原則として、ハノイの中央省庁レベルの承認、または許認可申請の審査を受ける必要があります。

駐在員事務所



官民パートナーシップ (PPP) プロジェクト (BOT/BTO/BT プロジェクトなど)



3

貿易



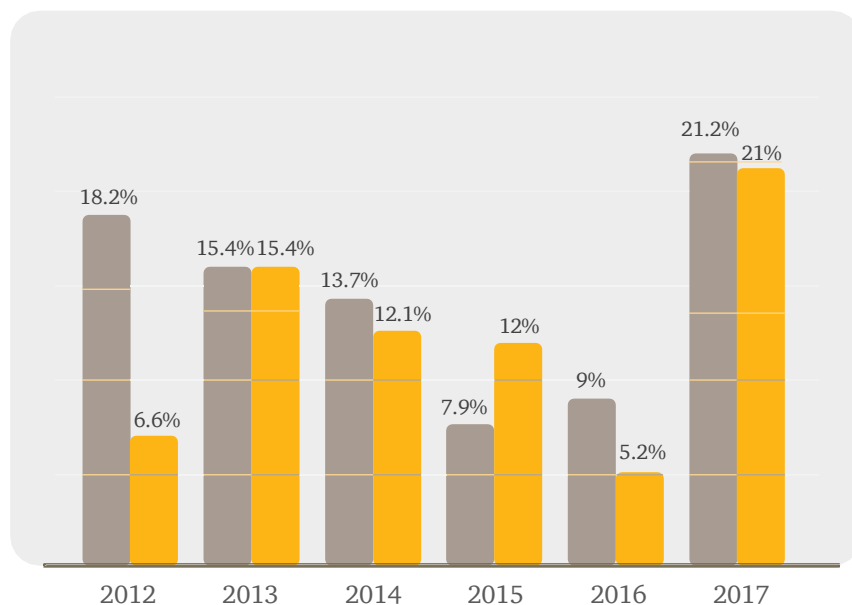
“CPTPP やEVFTA などの
新世代FTA へのベ
トナムの参加は、貿
易機会の多様化、よ
り透明性のあるビジ
ネス環境の創出およ
びIndustry 4.0 の準
備に役立ちます”

Grant Dennis

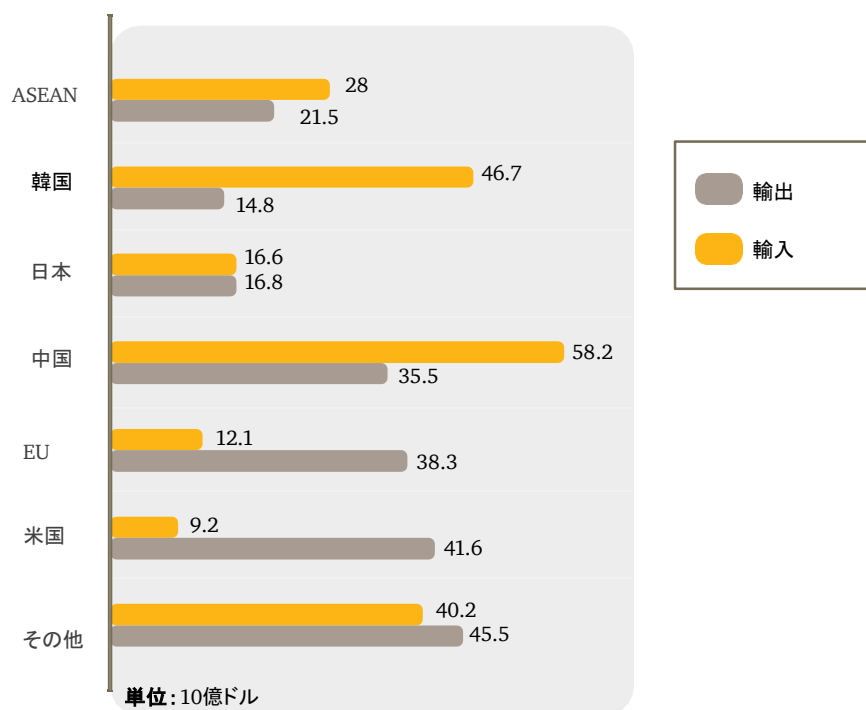
PricewaterhouseCoopers
Consulting Vietnam
General Director

貿易統計

輸出および輸入の成長(2012 - 2017)



主要貿易先(2017)



10大輸出商品

	電話およびその部品 453億ドル		繊維製品 260億ドル
	コンピュータ、電気製品 260億ドル		靴 147億ドル
	機械、機器、付属品 128億ドル		海産物 83億ドル
	木材および木製品 77億ドル		車両およびその部品 70億ドル
	カメラ、ビデオカメラおよびその部品 38億ドル		織物繊維、織物および糸 36億ドル

10大輸入商品

	機械、機器、付属品 377億ドル		コンピュータ、電気製品 337億ドル
	電話およびその部品 163億ドル		繊維製品、織物 114億ドル
	鉄鋼 90億ドル		プラスチック素材 73億ドル
	石油、精製品 70億ドル		その他の卑金属 54億ドル
	布地、皮および靴素材 54億ドル		プラスチック製品 54億ドル



出典: GSO、外国投資庁および税関局

自由貿易協定

ベトナムは、ASEAN加盟国としての
多国間FTAおよび二国間FTA
(EU、日本、チリおよびユーラシア
経済連合とのFTAなど)の両方を
含む、多くの自由貿易協定(FTA)
の交渉に入り、または完了しました。











当初のTPP協定が保留となり、代
わりにCPTPP(包括的及び先進的
な環太平洋パートナーシップ協定)

が進捗してきましたが、ベトナムは
これらの二国間および多国間FTA
を通じて、ますます世界経済に統合
されています。CPTPPはTPPのほと
んどの条件を維持し、残りのTPP11
はFTAの実装を継続することができ
ています。

ASEAN-香港FTAは2017年後半に調
印され、2019年の第1四半期に発効
する予定です。EU - ベトナムFTAはベ
トナムの貿易展望の観点から次の主
要なマイルストーンとなることが期待さ
れています。
ベトナムにとっては2018年まで有効で
す。このFTAは10年から15年の時間
軸で両サイドからの輸入の90%を自
由化することが期待されています。

FTAs

10
調印および
発効

	AFTA
	ASEAN - 中国
	ASEAN - 韓国
	ASEAN - インド
	ASEAN - 日本
	ASEAN - オーストラリア/ ニュージーランド
	ベトナム - チリ
	ベトナム - 日本
	ベトナム - 韓国
	ベトナム - ユーラシア経済連合

3
交渉完了/調
印したが未発
効

	EU - ベトナム
	ASEAN - 香港
	TPP - CPTPP

3
交渉中

	地域包括的経済連携 (RCEP)
	ベトナム - EFTA
	ベトナム - イスラエル

ベトナムは、2007年のWTOへの加盟以降、経済自由化への道を歩み続けています。

いくつかの遅れは認めるものの、主要なFTAは調印され、進捗してきました。3つの主要なFTAは、以下のとおりです。

- **包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)**、米国の撤退により当初のTPPは変更されました。ただし、残りの11のTPP署名国はいくつかのマイナー変更を加えて、当初のTPP条件の完全実施に向けて引き続き動いています。この協定には、依然として世界のGDPの約14%が含まれており、投資先としてのベトナムの魅力を引き続き促進し、将来の経済成長に十分に役立つはずです。CPTPPグループの中で最も発展が遅れている経済圏の一つとして、ベトナムは協定に合意された基準を達成するために、引き続き大きな進歩をする必要があるだけでなく、グループの中で最大の発展を得られるようにする必要があります。ベトナムの農業と製造業部門は、特に、より開放された貿易条件を利用するために適した立場にあります。貿易の増加に加えて、FTAは規制プロセス、透明性、労働基準、IP、市場アクセス、紛争およびその他の問題の進展も促進するはずで

- **EU - ベトナム FTA (EVFTA)** – この協定は交渉の最終段階にあり、今年調印される予定です。EUはベトナムの第2位の輸出市場であり、このFTAは特に、ベトナムとEU加盟国間の投資と貿易の増加の機会を拡大させるでしょう。ベトナムはすでにASEANにおけるEUへの輸出の主要市場になっており、この傾向は継続しています。このFTAが承認および実効されることを待っています。

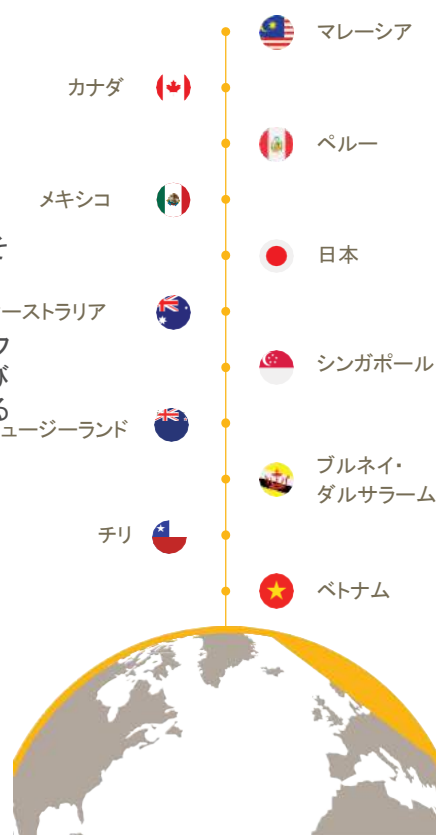
- **ASEAN-香港 FTA (AHKFTA)** – 2017年後半に調印されたこの主要FTAは2019年初頭に発効されます。AHKFTAの主な利点は以下のとおりです。香港とASEANの間の投資の容易性の向上、所有および金融取引の増大。ベトナムはASEAN内で香港最大の輸出市場であり、関税の引き下げ、貿易制限の緩和および投資保護により、この経済関係の深さが増すはずで

これらの3つの主要なFTAならびにその他の最近の自由化措置(FTA、国有企業の株式会社化、市場の自由化政策)は、ベトナム政府が市場アクセスと外国人投資家への貿易および投資の機会の拡大に取り組んでいることを示しています。

しかしながら、これらの協定およびその他の貿易協定からの恩恵を十分に実現するためには、追加の規制改革、国内投資の継続、製造および労働基準の改善が必要です。

11

TPP署名国は当初のTPP条項の完全実施に向けて継続的に行動しています。



4

稅務



“ 地方税制は、近代化を経て国際的慣行により近づいており、税務コンプライアンスのためのコスト及び時間を削減させます。”

Nguyen Thanh Trung

PwC Vietnam
Partner

総論 (General Overview)

ベトナムでの事業活動およびベトナムへの投資に関しては、以下の税金の影響を受けます。

- 法人税
- 各種源泉税
- 資本譲渡税
- 付加価値税
- 輸入関税
- ベトナム人従業員および外国人就労者の個人所得税
- 社会保険、失業保険および健康保険料

また、以下の税金は、特定の事業活動に影響をおよぼします。

- 特別売上税
 - 天然資源税
 - 財産税
 - 輸出関税
 - 環境保護税
-

税率

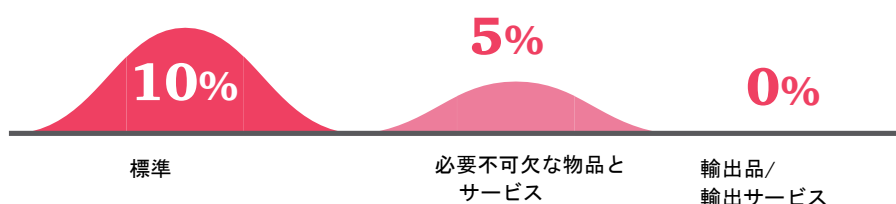
法人税 (“CIT”)



資本譲渡税 (“CAPT”)

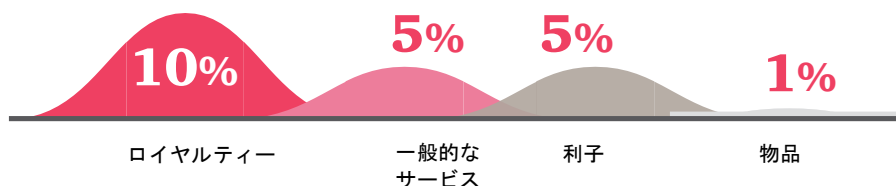


付加価値税 (“VAT”)



源泉税 (VATを除く)

外国当事者に対して特定の支払に課されます。源泉税率は以下の活動の性質に応じます。

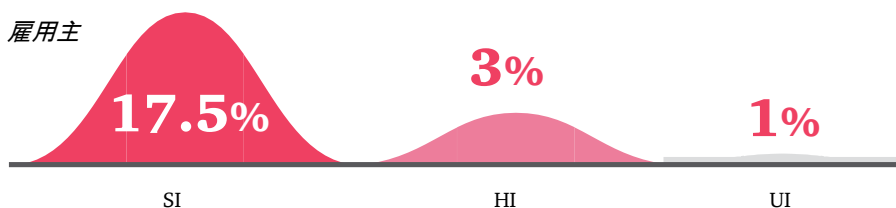


個人所得税 (“PIT”)

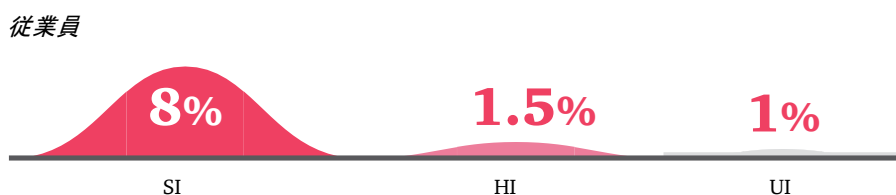
- ・ 居住状態及び所得の性質に応じて個人所得税率は適用されます。
- ・ 税務上の居住者は全世界所得に対して個人所得税が課されます。税務上の非居住者はベトナム源泉所得のみにに対して個人所得税が課されます。
- ・ 雇用所得については、累進税率は居住者に対して5～35%が課され、ベトナム源泉所得は非居住者に対して20%が課されます。
- ・ 他の所得について、税率は0.1%から10%となっております。

社会保険 (“SI”) 健康保険 (“HI”) 失業保険 (“UI”)

雇用主



従業員





税務上の優遇措置

通常は10%および20%の優遇税率が、それぞれ15年および10年にわたり適用されます。2016年1月1日からは、それまで20%の優遇税率が適用されていたプロジェクトを有する企業に対しては、17%の優遇税率が適用されます。優遇税率の適用期間が終了した後は、標準税率が適用されます。特定の社会的分野(例えば、教育や保健など)については、全プロジェクト期間において10%の税率を享受できます。

課税所得の発生初年度から一定期間はCITが免税となり、その後続く一定期間は適用税率が半減されます。

- 4年間は免税となり、その後9年間は50%減税となります。
- 4年間は免税となり、その後5年間は50%減税となります。
- 2年間は免税となり、その後4年間は50%減税となります。

基準

適用範囲

分野

教育、ヘルスケア、スポーツ/文化、ハイテク、環境保護、科学研究、産業基盤開発、クリーンエネルギー、コンピュータソフトウェア製造

地域

適格経済区、ハイテク区、特定の工業団地および社会・経済的に困難な地域

規模

投資資本、最低売上高、最低従業員数を満たす大規模製造プロジェクト

工業製品製造

開発奨励対象の工業製品製造に関する優遇措置が適用されます。

- ハイテク分野をサポートする製品、もしくは
- 衣料、繊維、履物、電子補修部品、自動車組立、および機械分野をサポートする製品で、2015年1月1日時点で国内で製造されていないもの、もしくは国内で製造されているもので欧州連合(EU)あるいは同等の品質基準を満たすもの



税金の種類

ページ

法人税 (“CIT”).....	39
移転価格 (“TP”).....	42
外国契約者税 (“FCT”).....	43
資本譲渡税 (“CAPT”).....	47
付加価値税 (“VAT”).....	47
特別売上税 (“SST”).....	52
天然資源税 (“NRT”).....	54
財産税.....	54
環境保護税.....	54
輸出入関税.....	55
個人所得税 (“PIT”).....	57
社会保険、健康保険及び失業保険.....	61
その他の税金.....	61

課税年度

ベトナムの課税年度は一般的に12月31日ですが、会計年度は3月31日、6月30日又は9月30日も選択可能です。

法人税 (“CIT”)

税率 (Tax Rates)

企業(主に会社)には、法人税(以下“CIT”)法にもとづく税率が適用されます。CITの標準税率は20%です。石油およびガス産業で事業を行う企業には、地区及び特定のプロジェクトの条件により32% から50%の範囲内での税率が適用されます。鉱物資源(例えば銀、金、宝石)の探査、開発を行う企業には、プロジェクトの地区に応じて40%もしくは50%の税率が適用されます。

税務上の優遇措置 (Tax Incentives)

税務上の優遇措置は、新規投資プロジェクトに対して、規定された奨励分野、奨励地域およびプロジェクトの規模に基づいて付与されます。事業拡張プロジェクト(以前は優遇措置が適用されなかった2009-2013年の期間に認可、もしくは実施された拡張プロジェクトを含みます)についても、特定の要件を満たす場合には2015年より優遇措置が付与されます。ただし、特定の買収もしくは再編により実施された新規投資プロジェクトおよび事業拡張プロジェクトは含まれません。

- ベトナム政府による**奨励分野**には、教育、ヘルスケア、スポーツ/文化、ハイテク、環境保護、科学研究、技術開発、産業基盤開発、農産物と水産物の加工、ソフトウェアの開発および再生可能エネルギーが含まれます。

- 開発奨励対象の工業製品製造に従事する新規投資プロジェクトまたは拡張プロジェクトは以下の要件のいずれか1つを満たす場合、優遇措置が適用されます。

- ハイテク分野をサポートする製品、もしくは
- 衣料、繊維、履物、電子補修部品、自動車組立、および機械分野をサポートする製品で、2015年1月1日時点で国内で製造されていないもの、もしくは国内で製造されているもので欧州連合(EU)あるいは同等の品質基準を満たすもの。

- 奨励地域**には、適格経済区、ハイテク区、特定の工業団地および社会・経済的に困難な地域が含まれます。

- 大規模製造プロジェクト**(特別売上税が課される製品もしくは鉱物資源の開発に関するプロジェクトを除く)。

- ✓ 総資本が6兆ベトナムドン以上、かつライセンス取得から3年以内にベトナムに払い込まれるプロジェクトで、次に掲げる要件のうちのいずれかを満たす場合、優遇措置が適用されます。

- 操業開始年度から遅くとも4年目までに年間売上高が10兆ベトナムドン以上となること。もしくは、
- 操業開始年度から遅くとも4年目までに従業員数が3,000人超となること。

- ✓ 総資本が12兆ベトナムドン以上でライセンス取得から5年以内にベトナムに払い込まれ、かつ関連規定に基づき評価される技術を使用するもの。

通常は10%および20%の優遇税率が、優遇対象事業活動の所得発生日からそれぞれ15年および10年にわたり適用されます。優遇税率の適用期間は、特定の場合において延長することができます。2016年1月1日からは、それまで20%の優遇税率が適用されていたプロジェクトを有する企業に対しては、17%の優遇税率が適用されます。優遇税率の適用期間が終了した後は、標準税率が適用されます。特定の場合には、15%の優遇税率が全プロジェクト期間に渡って適用されます。特定の社会的分野(例えば、教育や保健など)については、全プロジェクト期間において10%の税率を享受できます。

税務上の優遇措置には、免税と減税があります。優遇対象事業活動の課税所得の発生初年度から一定期間はCITが免税となり、その後続く一定期間は適用税率が半減されます。しかしながら、企業の優遇対象事業活動にかかる売上計上開始から3年以内に課税所得が生じない場合には、4年目から免税・減税が開始されます。これらの免税と減税の適格条件はCITの規則で定められています。

製造、建設および運輸活動に従事し、多くの女性従業員や少数民族を雇用する企業は、さらなる減税の対象となります。

2018年1月1日より、中小企業(以下“SMEs”)について、CITの税率引き下げを含む特定の優遇措置が付与されます。(SMEとみなされるにはいくつかの条件を満たすことが求められます。)

奨励分野への投資に基づく税務上の優遇措置は、その他収益 (other income) には適用されません (スクラップ処分等の優遇措置が適用される活動に直接関連する所得を除く)。その他収益は広範囲に定義されています。

課税所得の計算 (Calculation of Taxable Profits)

課税所得は、国内外を源泉とする総収益から損金算入が認められる費用を控除し、その他の所得を加算して計算されます。

企業はCITの年次確定申告書を作成しなければなりません。この年次確定申告書において、会計上の利益から税務上の課税所得への調整を行ないます。

損金不算入項目 (Non-deductible Expenses)

収益計上に直接関連し、適切な証憑 (インボイス価額が2,000万ベトナムドン以上の場合には銀行送金の証憑を含む) で裏づけされ、かつ損金不算入項目とされていない費用が損金として認められます。損金不算入項目の例は以下の通りです。

- ・ 関連法規の規定に基づかない固定資産の減価償却費
- ・ 実際の支払がなされていないもしくは雇用契約書、集団労働協約、あるいは社内規定に記載のない従業員の給与および賃金

- ・ 従業員の福利厚生 (従業員の家族に対する特定の福利厚生を含む) で一ヶ月の平均給与の上限を超える部分。強制加入ではない医療・傷害保険は従業員の福利厚生の一種とされません。
- ・ 従業員のための任意の年金基金への拠出で1人につき1ヶ月あたり100万ベトナムドンを超える部分
- ・ 関連法規の規定に基づかない研究開発引当金
- ・ 退職手当引当金および、労働法に規定されている金額を超える退職手当の支払い
- ・ 外国企業の本社よりベトナムの恒久的施設へ配分される間接経費のうち、一定金額を超える部分
- ・ 拠出されていない定款資本部分に相当する借入金の利息
- ・ 経済組織もしくは金融機関以外からの借入金利率で、ベトナム中央銀行が定める利率の1.5倍を超える部分
- ・ 利払前・税引前・減価償却前利益 (EBITDA) の20%を超える特定の利息費用
- ・ 関連法規の規定に基づかない棚卸資産評価引当金、貸倒引当金、投資損失引当金、製品保証引当金、および工事保証引当金
- ・ 会計年度末における支払債務を除く外貨建貨幣性項目の評価替えによる未実現為替差損
- ・ 教育、ヘルスケア、天災、貧困層への慈善目的での家屋建設などの特定のものを除く寄付

- ・ 行政上のペナルティ、罰金、納付遅延に係る利息
- ・ 株式の発行、購入もしくは売却に直接関連する特定の費用
- ・ 控除可能なインプット付加価値税、法人税および個人所得税
- ・ 関連当事者に対するサービス手数料で、特定の条件を満たさないもの

保険会社、証券取引および宝くじなど特定の事業については、財務省からCIT上の損金算入に関する個別のガイドラインが提供されています。

ベトナムの企業は、年間の税引前利益の10%までの金額を研究開発準備金として損金算入することが認められています。ただし、多くの条件が定められています。

欠損金 (Losses)

企業は、税務上の欠損金を全額、連続して最長5年間繰り越すことができます。

税務上の優遇措置が適用される活動から生じる欠損金と適用されない活動からの利益との相殺、もしくはその逆のケースの相殺ができません。また、不動産、投資プロジェクトの譲渡による損失を、その他の事業活動からの利益と相殺することができます。

欠損金の繰戻還付は認められていません。連結納税およびグループ内の欠損金通算に関する規定はありません。

登録、申告および納税 (Administration)

四半期ごとのCITの仮申告書の提出義務はなくなりました。ただし、四半期ごとに見積りに基づくCITの仮納付をしなければなりません。もし、仮納付金額が確定申告におけるCIT年税額の80%未満の場合、すなわち仮納付金額がCIT年税額と比べ20%超不足しているときには、その不足部分に対して、第4四半期の納付期限の翌日から、納税遅延に係るペナルティ(現在、年11%の料率)が課されます。

CITの確定申告は年次で行われます。申告書の提出期限は会計年度末から90日以内とされています。未払いの税額についても、同時期に納付しなければなりません。

納税者に他の省や市に所在する従属する会計単位(例えば、支店など)がある場合、単一のCIT申告が要求されます。しかしながら、製造企業については、従属する製造を行う事業所が所在する地域における地方税務当局への納税の配分が必要となります。この配分は、総支出に対する製造を行う各事業所の支出の割合を基礎として行われます。

標準の課税年度は暦年です。暦年以外の課税年度(会計年度)を使用する場合には、税務当局への通知が必要となります。

利益送金 (Profit Remittance)

外国投資家は、毎年会計年度末またはベトナムでの投資の終了にあたり利益を送金することが認められています。ただし、被投資会社に累積欠損金がある場合には、利益の送金は認められません。

外国投資家もしくは被投資会社は、利益の送金にあたり、送金予定日の少なくとも7営業日前までに利益送金の計画を税務当局に通知しなければなりません。

申告書の提出期限は会計年度末から

90 日

以内とされています。



移転価格 (“TP”)

政令20/2017 ND-CP（以下、「Decree20」）は2017年2月24日に成立し、2017年5月1日より適用されています。実務指針としての通達41/2017/TT-BTCは2017年4月28日に成立し、2017年5月より適用されています。

Decree20は、従来の通達66/2010/TT-BTC（以下、「Circular 66」）を大まかに踏襲しつつも、Circular66の条文をより深掘りし、かつOECDの移転価格ガイドライン及びBEPS行動計画の概念を盛り込んだ内容となっています。

関連者の定義 (Related Party Definition)

関連者の判定に用いられる出資比率基準は、以前のCircular66においては20%以上とされていましたが、Decree20では25%以上に緩和されています。また、全仕入高または全売上高の50%以上を占める取引先は、従来関連者という取扱いでしたが、当該規定は削除されました。なお、ベトナムの移転価格税制は国内関連者間取引にも適用されます。

移転価格算定方法 (TP Methodologies)

独立企業間価格算定手法としては、OECD移転価格ガイドラインに記載されている方法、すなわち独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準

法、利益分割法および利益比準法が規定されています。

税制上の要請事項 (TP Documentation)

まず、申告義務として、関連者間取引、移転価格算定方法、及び独立企業間価格の自己評価（もしくは、自主修正）を明記した年次申告書をCITの確定申告書とともに提出することが要請されています。Decree20においては、国家歳入が減少する移転価格算定は認めない、と規定されており、これは、移転価格調整における下方修正の禁止であると理解されます。Decree20では、移転価格申告フォームにも改訂がなされ、関連者間取引と第三者との取引を分けて示すセグメントP/Lの開示が求められるなど、より詳細な情報の開示が求められることになりました。

Decree20においても、納税者が当該Decreeに準拠していないことが認められる場合は、税務当局が当局のみが使えるデータベースの情報をを用いて推定課税を行うことができる、としています。

関連者間取引が国内関連者との取引のみで、かつ両者が優遇税制を適用せず、同率の法人税率の状況下においては、移転価格申告フォームの提出が免除されることになりました。

関連者間取引のある会社は、移転価格に関する同時文書化が求められます。Decree20においては、多国籍企業からより多くの税務関連情報を収集するべく、移転価格文書にいわゆる三層構造アプローチを導入し、納税者にマスターファイル、ローカルファイル、国別報告書の整備を要請しています。これらを含めた移転価格文書は、税務申告書提出日まで、すなわち、決算日後90日以内に作成しておくことが求められています。



納税者は、以下のいずれかの基準に該当する場合、移転価格文書の作成を免除されます(ただし、当該Decreeの他の規定すべてが免除されるわけではありません)。

- 売上高500億ドン未満かつ関連者間取引総額が300億ドン未満
- APA締結済かつ年次報告書提出済
- 売上高2,000億ドン未満、かつ限定された機能での事業内容、かつ以下の対売上高EBIT ratioを満たす場合。(EBIT: Earnings Before Interest and Tax = 税引前利益 ± 利息損益)
 - 販売機能: 5%以上
 - 製造機能: 10%以上
 - 加工機能: 15%以上

2018年上半期において、税務総局(以下「GDT」)は様々な海外の税務当局(以下、「CA」と)、複数の納税者に対する最初の二国間APAの締結について協議しています。

2015年から2017年にかけて税務当局による移転価格調査が実施されました。2015年7月に、GDT内に移転価格調査部が設置され、同年11月には、ハノイ市、ホーチミン市、ビンズン省、ドンナイ省の各税務当局にも移転価格調査部が設置されました。そして、2016年7月には、新たに設置されたBEPSワーキンググループが、諸外国のBEPSアクションプラン導入状況を観察しながら、ベトナムへの適用を進めていくことがGDTより発表されています。

実質優先の原則 (Substance over form principle)

Decree20は、関連者間取引を詳細に検討して、付加価値が実際にグループ内取引から創造されていることを確認することの必要性を強調しています。実質優先の原則は、CIT上の控除可能性に特に関連しており、移転価格文書は関連者間取引の妥当性を裏付けなければなりません。

支払利息のEBITDA20%制限 (Interest cap)

Decree20は、支払利息総額の損金算入についてEBITDAの20%という上限を導入しています。Decree20は関連者間取引に適用される税制ですが、EBITDAの20%制限は関連者間および第三者の両方に対する借入に適用される可能性があります。

外国契約者税 (“FCT”)

適用範囲 (Scope of Application)

外国契約者税は、ベトナムの当事者(外国企業を含む)との契約に基づいて、ベトナムにおいて事業を行っているあるいは所得を得る外国の組織および個人に適用されます。外国契約者税は個別の税ではなく、通常の付加価値税、法人税、または外国人所得に対する個人所得税で構成されます。

外国契約者税が課される所得には、利息、ロイヤルティー、サービス料、リース料、保険料、運送料、有価証券の譲渡およびベトナム国内で供給される物品もしくはベトナム国内で提供されるサービスに関連する物品供給が含まれます。

外国企業がベトナムにおける商品の供給又はサービスの提供に直接的または間接的に関与する特定の販売取引は、外国契約者税の対象となります。例えば、外国企業が商品の所有権を保持する取引、輸送、広告またはマーケティング費用を負担する取引、商品又はサービスの品質を保証する取引、商品又はサービスの価格決定権をもつ取引、ベトナムにおいて商品の供給又はサービスの提供の一部を行うために、ベトナム企業に委託する取引が含まれます。

外国契約者税の免税対象は、純粋な商品の供給(すなわち、ベトナムの国境またはその前で物品に関する責任、費用負担およびリスクが移転し、ベトナム国内では付随サービスが生じない場合)、ベトナム国外で実施され費消されるサービス、及び完全にベトナム国外において実施される各種サービス(特定の修理、研修、広告、宣伝など)です。

配当 (Dividends)

海外の法人株主に支払われる利益に対して課される源泉税、送金税はありません。

利子 (Interest)

外国の組織からの借入に対する支払利息には5%のCIT源泉税が課されます。特定の政府もしくは準政府機関からの海外借入については、租税条約や政府間協定が適用される場合、免税を受けることができます。

外国の組織に発行された債券(免税の対象とされている債券を除く)および預金証書(certificates of deposit)に対する支払利息には5%の源泉税が課されます。

ロイヤルティー(使用料)

知的財産(著作権、工業財産を含む)の使用権の付与や移転、または技術もしくはソフトウェアライセンスの移転に対して外国企業へ支払がなされる場合、外国契約者税が課されます。

納税方法

外国契約者は、以下の三種類の納税方法(控除法、直接法およびハイブリッド法)のうち、いずれかを選択することができます。

第1法—控除法 (Method One - Deduction Method)

この方法による場合、外国契約者はVAT目的で登録を行い、かつCITとVATの申告書をベトナム企業と同様に提出することを要求されます。外国契約者が以下のすべての要件を満たす場合、控除法を適用することができます。

- ベトナムに恒久的施設 (Permanent Establishment “PE”)を有しているもしくはベトナムの税務上の居住者である。
- ベトナムでのプロジェクトの期間が182日超である。
- ベトナム会計システム (Vietnam Accounting System “VAS”)を採用し、税務登録を完了し、税番号が付与されている。

ベトナム側顧客には、契約締結日から20営業日以内に外国契約者が控除法を適用して納税することを所轄税務署へ通知することが要求されています。

外国契約者がベトナムで複数のプロジェクトを実施している場合で、あるプロジェクトについて控除法を適用する条件を満たしている場合には、その他のプロジェクトについても控除法を適用しなければなりません。

外国契約者は、その課税所得に20%の税率でCITを支払います。

第2法—直接法 (Method Two - Direct Method)

直接(または源泉)法を採用する外国契約者は、VAT目的での登録を行わず、またCITとVATの申告書の提出も行いません。その代わりに、ベトナム側顧客が、外国契約者への支払から所定の税率でVATおよびCITを源泉徴収します。これらの税率は、提供されるサービスの性質によって異なります。ベトナム側顧客により源泉徴収されたVATは、通常、そのベトナム側顧客のVAT申告においてインプット税額として控除が認められます。

石油およびガスの探査、開発および生産のための物品およびサービスを提供する外国契約者に対しては、この方法に基づく外国契約者税の申告のための個別の要件が規定されています。

第3法ーハイブリッド法 (Method Three - Hybrid Method)

ハイブリッド法を適用する場合、外国契約者は、VATについては登録をして控除法（アウトプットVATからインプットVATを控除して残額を納税する方法）に基づいて納税が可能ですが、CITについては、総売上高に対して直接法の税率により納税します。

外国契約者がハイブリッド法を適用する場合、以下のすべての要件を満たさなければなりません。

- ベトナムにPEを有しているもしくはベトナムの税務上の居住者である。
- 182日超の契約に基づいてベトナムで活動する。
- 財務省のガイドラインおよび会計に関する規定に基づいて会計記録を維持する

直接法による外国契約者税の税率の概要は以下のとおりです。

外国契約者税の税率

業種	みなしVAT率 ⁽³⁾	みなしCIT率
ベトナム国内での物品供給、もしくはベトナム国内において提供されるサービスに関連する物品供給（内地輸出入取引、輸入取引、ベトナム国内での販売 取引もしくは販売業者がベトナム国内での物品のリスクを負担するインコタームズによる物品の引渡しを含む）	免税 ⁽¹⁾	1%
サービス	5%	5%
機械設備の供給を伴うサービス ⁽²⁾	3%	2%
レストラン、ホテルおよびカジノのマネジメント・サービス	5%	10%
資材もしくは機械設備の供給を伴わない建設および据付	5%	2%
資材もしくは機械設備の供給を伴う建設および据付	3%	2%
機械設備のリース	5%	5%
航空機および船舶のリース	免税 ⁽⁴⁾	2%
運輸	3% ⁽⁵⁾	2%
利子	免税	5%
ロイヤルティー（使用料）	免税 ⁽⁶⁾	10%
保険	免税/5% ⁽⁷⁾	5%
再保険、再保険コミッション	免税	0.1%
有価証券の譲渡	免税	0.1%
財務デリバティブ	免税	2%
他の活動	2%	2%

(1) 物品がVATの免税対象もしくは輸入時にVATを支払う場合には、VATは発生しません。

(2) 契約上、物品とサービスの対価が区分されていない場合です。

(3) 石油およびガス産業への物品供給やサービス提供は10%の標準税率でVATが課されます。特定の物品もしくはサービスについては、VATの免税対象もしくは5%の税率でVATが課されます。

(4) ベトナムで製造できない航空機および船舶の場合です。

(5) 国際輸送は、0%税率でVATの対象になります。

(6) ソフトウェアライセンスの供与、技術及び知的財産権（著作権及び工業財産を含む）の移転はVATの免税対象になります。他のロイヤルティーはVATが課されます。

(7) 特定の種類の保険のVATは非課税です。（付加価値税の部の「非課税物品・サービス」をご参照下さい。）



租税条約(Double Taxation Agreements (“DTAs”))

上記のCIT源泉税は、関連する租税条約の適用により影響を受けます。例えば、外国契約者がベトナムの恒久的施設 (Permanent Establishment、以下“PE”) に帰属する所得を有していない場合には、外国契約者により提供されたサービスに課される5%のCIT源泉税は、租税条約に基づき免除される可能性があります。

ベトナムは、70を超える条約を締結しています。その他、条約が交渉段階のものもあります。条約の概要は、「別添 I - 租税条約」をご参照下さい。また、未発効ではあるものの、アメリカ合衆国との新規DTAが締結されました。

租税条約の適用について、様々なガイドラインが存在します。これらのガイドラインには受益権と一般的な租税条約濫用防止に関連する規定が含まれています。租税条約適用の主たる目的が租税条約の条件に基づく特典を享受するためである場合 (treaty shopping)、あるいは所得を受領する者が受益者でない場合には、租税条約適用が否定されます。このガイドラインは、実質優先原則に基づく分析が受益者のために要求されることを示しており、また以下の考慮されるべき要素を説明しています。

- ・ 受領者が、12ヶ月以内に第3国の事業体に所得の50%超を分配する義務を有する。
- ・ 受領者が、事業活動の実態を、ほとんどもしくは全く有していない。
- ・ 受領者が、受領した所得に対して、ほとんどもしくは全く管理する権利を有さず、あるいはリスクを有していない。
- ・ バックトゥバック取引 (Back-to-back arrangement) に該当する。
- ・ 受領者が、税率の低い国の居住者である。
- ・ 受領者が、仲介人もしくは代理人である。

資本譲渡税 ("CAPT")

多くの場合に、ベトナム企業の売却による利得は、CIT20%の課税対象となります。これは、法人税と区別される税ではありませんが、一般的に資本譲渡税と呼ばれています。課税対象となる利得は、譲渡価格から原価(初回の譲渡については、当初の資本拠出額)および譲渡費用を控除して計算されます。

譲渡人が外国企業の場合、ベトナムの譲受人は、譲渡人への支払から税金を源泉徴収して納税することが要求されています。譲受人も外国企業の場合、持分を譲渡されるベトナムの企業が資本譲渡税の申告および納税の義務を負います。管轄当局による売却の正式な承認日から、もしくは承認が不要な場合には、契約書により契約当事者が売却の合意に達した日から10日以内に申告および納税することが要求されています。

市場価格に基づいていない、もしくは譲渡契約書に譲渡価格が規定されていない場合には、税務当局が、資本譲渡税の計算のために譲渡価格を調整する権利を有します。

近年、ベトナム企業による譲渡だけでなく、ベトナム企業の海外親会社による譲渡(直接的および間接的)についても課税される事例が見受けられます。

外国企業による有価証券(債券、公開株式会社の株式など)の譲渡については、みなし税として売却価額の0.1%のCITが課されます。しかし、居住者である企業が得る有価証券の譲渡益に対しては、20%の税率が課されます。

売却価額に対して一定の税率(1%または2%)を課する税法ドラフトが提示されており、これは直接および間接的な譲渡の両方に適用される可能性があります。

付加価値税 ("VAT")

適用範囲 (Scope of Application)

VATはベトナムにおける生産、商業および消費に使用される物品およびサービスに適用されます(非居住者から購入される物品およびサービスも含まれます)。国内事業者は物品の販売およびサービスの提供にVATを課さなければなりません。

さらに、輸入品に関しては、輸入関税を加算した価額にVATが課されます。輸入者は、輸入関税と共にVATを税関へ支払わなければなりません。海外から国内へのサービスに対しては、外国契約者税の規定によりVATが課されます。VATの納税額は、顧客に請求する受取税額(アウトプットVAT)から、物品およびサービスの購入に際して課される支払税額(インプットVAT)を控除して計算されます。インプット税額の控除を受けるために、納税者は供給者から適切なVATインボイスを入手しなければなりません。輸入時に支払われたVATを控除するために必要な書類は納税の証憑、また外国契約者税によって徴収されたVATを控除するために必要な書類は、外国契約者税の納税の証憑になります。

VATの申告納税が不要とされる 物品・サービス (Goods or Services where VAT declaration and payment are not required)

これらの物品・サービスに対してアウトプットVATは課されませんが、関連する購入について支払われたインプットVATを控除することができます。この物品・サービスには以下のものが含まれます。

- 補償金、ボーナスおよび補助金(特定のサービスと引き換えに提供されるものを除く)
- 排出権の譲渡およびその種々の財務収益
- ベトナムに恒久的施設(PE)を持たない外国の組織によってベトナム国外で提供される特定のサービス(輸送手段・機械設備の修繕、広告、マーケティング、海外への投資および貿易の促進、海外での物品やサービスの売上のための仲介活動、訓練、特定の国際通信サービスを含む)
- VATの登録をしていない、非営利組織もしくは個人による資産の売却
- 投資プロジェクトの譲渡
- 他の製品に加工されていない、もしくは予備加工されただけの農産物の販売
- 現物出資
- 親会社と完全子会社間、同じ親会社の完全子会社間における特定の資産譲渡
- 保険会社が第三者から徴収した補償金・賠償金
- 物品・サービスの提供とは関係のない他の会社のための徴収(例えば、会社Aが会社Bから物品・サービスを購入するが、会社Cに代金を支払い、その後、会社Cが会社Bに支払う場合、会社Cから会社Bへの支払いにはVAT課税の対象とならない。)



- 以下の代理店が稼得するコミッション
 - (i) 委託人によって決定された価格で、郵便、電気通信、宝くじ、航空機・バス・船・鉄道の乗車券を含む販売サービスを提供する代理店
 - (ii) VAT税率0%の適用対象とされる国際輸送、航空および海運サービスの代理店
 - (iii) 保険代理店
- 非課税対象の物品もしくはサービスの売上に対するコミッション
- 機械設備、物品の貸与もしくは返却
- 輸出後に、海外顧客による返品のため、ベトナムに再輸入された物品

非課税物品・サービス (Exempt Goods and Services)

以下を含む物品・サービスがVATの非課税対象として規定されています。

- 特定の農産物
- 年間売上1億ベトナムドン以下の個人が提供する物品・サービス
- ベトナムで生産できない種類の掘削装置、航空機、船舶の輸入もしくはクロス・ボーダー・リース
- 土地使用权の譲渡(制限あり)
- 金融派生品およびクレジット・サービス(クレジットカードの発行、ファイナンス・リースおよびファクタリングを含む)、保証付きローンの決済のために貸し手の承諾のもと借り手が実施するVAT課税対象の担保資産の売却、信用情報の提供
- ファンドマネージメントを含む証券活動
- 資本譲渡
- 外国為替取引
- 債権買取り
- 特定の保険サービス(生命保険、健康保険、農業保険および再保険を含む)
- 医療サービス、高齢者/障害者への介護サービス
- 教育および訓練
- 新聞、特定の種類の書籍、雑誌の印刷および出版
- バス公共輸送
- 技術移転、ソフトウェアおよびソフトウェア・サービス(0%税率の対象とされている輸出ソフトウェアを除く)
- 宝飾品に加工されていない輸入金塊
- 輸出用の未加工天然資源、又は加工済のもので天然資源とエネルギーが総費用の51%以上を占めるもの
- 科学研究および技術開発活動のために直接使用される機械設備および原材料で、ベトナムで生産できず輸入されるもの
- 石油・ガスの探鉱および開発のために使用される設備機器、スペア・パーツ、特殊運搬手段、必需原材料で、ベトナムで生産できないもの
- 次の場合の輸入品：政府開発援助(ODA)を含む国際無償援助、政府もしくは個人への外国からの寄付(制限あり)
- 肥料、家畜・家禽・水産と他の動物の飼料、農業用の機械設備

税率 (Tax rates)

VAT税率は、以下の通り3種類が定められています。

0% この税率は、輸出品・輸出サービスに適用されます。海外もしくは非関税区分へ販売され、かつベトナム国外もしくは非関税区内で消費される物品・サービス、輸出もしくは内地輸出 (in-country export) 用の加工品 (条件あり)、免税店へ販売される物品、特定の輸出サービス、輸出加工企業に提供される建設および据付、そして航空・海上・国際輸送サービスも含まれます。

5% この税率は、一般に、必需品・必需サービスに適用されます。これらには、清浄水、教育助成、書籍、未加工食料品、医薬品・医療機器、耕作物、種々の農作物、農耕サービス、科学・技術サービス、ラテックス、砂糖およびその副産物、特定の文化、芸術、スポーツ関連のサービス・製品および特定の公共住宅などが含まれます。

10% この税率は、標準税率です。

上記のVATの申告納税が不要とされる物品・サービス、非課税、0%もしくは5%の対象とされていない物品・サービスに適用されません。

税率表に当てはまらない供給に関しては、その事業において供給される物品の税率のレンジの中で最も高い税率が適用されてVATが算定されます。

VAT率を引き上げる法案が現在検討されています。

輸出品および輸出サービス (Exported Goods and Services)

外国企業 (非関税区分の企業を含む) へ直接に提供されるサービスおよび販売される物品については、そのサービスや物品がベトナム国外もしくは非関税区内で消費される場合には、0%のVAT率が適用されます。

輸出品および輸出サービス (国際運輸サービスを除く) に0%のVAT率を適用するためには、契約書、非現金決済の支払証憑、税関申告書 (輸出品の場合) などのサポーティング書類が要求されます。

VATの規定上、0%のVAT率が適用されない多くのサービスが明記されています。特に、ベトナム国内で外国の顧客へ提供される広告、ホテルサービス、トレーニング、娯楽、観光および非関税区分へ提供される種々のサービス (家屋のリース、従業員の通勤送迎、特定のケータリング・サービス) およびベトナム国内での物品取引もしくは物流に関するサービスを含みます。

VATの計算方法 (VAT Calculation Methods)

VATの計算方法には、控除法と直接法の二種類があります。

第1法-控除法 (Deduction method)

この方法は、関連する規定に基づいて会計帳簿、インボイスおよび書類を保持している事業者にも適用されます。なお、以下の場合にも適用されます。

- VATの課税対象の年間売上高が10億ベトナムドン以上の事業者
- 控除法によるVAT申告のために自主的に登録する特定の場合

VAT 納税額の算定 (Determination of VAT payable)

VAT納税額 = アウトプットVAT - インプットVAT

アウトプットVATの計算 (Calculation of output VAT)

アウトプットVATは、課税対象品の価格 (VAT加算前) に適用税率を乗じて計算されます。輸入品に関しては、VATの課税標準は、輸入関税の課税標準に輸入関税、特別売上税 (該当する場合) および環境保護費 (該当する場合) を加算した額をもって計算されます。割賦販売 (不動産を除く) に関しては、実際に受領する割賦額ではなく、利息を含まない価額が課税対象となります。

インプットVAT (Input VAT)

国内調達に関しては、インプットVATは、VATインボイスに基づきます。輸入に関しては、VATインボイスがないので、インプットVATは納税の証憑に基づいて控除されます。VATインボイスは、企業が税務当局から税務調査の通知を受ける前であれば、いつの時点でも申告および控除をすることができます。2,000万ベトナムドン以上の支払のインプットVATは、銀行決済の支払証憑がある場合に限り、控除が認められます。また、海外の供給者への対価支払時に源泉徴収されたインプットVAT (外国契約者税の仕組みによるもの) についても、納税者が、課税対象の物品を供給する場合には、控除することができます。

事業者がVATの非課税対象とされている物品・サービスを扱う場合、購入に係る支払いインプットVATを回収することはできません。これは、課税対象品目として0%税率が適用される場合およびVATの申告納税が不要とされる場合には、インプットVATを回収することができる点と対照的です。VATの課税対象と非課税対象の物品・サービスを共に扱う事業者は、VATの課税対象とされている事業に係るインプットVAT部分のみを控除することができます。

第2法・直接法(Direct method)

この方法は、次の納税者に適用されます。

- VATの課税対象の年間売上が10億ベトナムドン未満の事業者
- 個人および事業を営む世帯
- 適正な会計帳簿を整備していない事業者およびベトナム投資法に規定されていない形態で事業活動を行う外国の組織および個人
- 金・銀・宝石の売買を行う事業者

VAT 納税額の算定

(Determination of VAT payable)

VAT納税額 = 販売した物品・サービスの付加価値 × VAT率

ある期において、金、銀、宝石の売買による付加価値が負の場合、同じ期におけるこれら活動の正の付加価値と相殺することができます。相殺されない負の付加価値の残額は同年度内の次の期間に繰り越すことができますが、次年度に繰り越すことはできません。

選択したVATの申告方法は、2年連続して適用しなければいけません。

値引きおよび販売促進 (Discounts and Promotions)

値引きを行なった場合、一般的には、VATの課税価額を減少させることが認められています。しかし、特定の種類の値引きには、この取扱いが認められていません。また、値引きの種類に応じて、控除のための条件や規則が定められています。

自家消費される物品・サービス

(Goods and Services for internal consumption)

企業の事業に関連して自家消費される物品もしくはサービスには、アウトプットVATは課されません。

登録、申告および納税 (Administration)

ベトナムで課税対象とされている物品・サービスを製造もしくは取引するすべての組織および個人は、VAT登録を行なわなければなりません。特定の場合、企業の支店は、自己の活動について独自に登録および申告を行なうことが要求されています。

納税者は、毎月、翌月の20日までにVAT申告をしなければなりません。ただし、前年の年間売上が50億ベトナムドン以下の企業については、四半期ごとに、翌四半期開始月の30日までにVAT申告を行うことになります。

VAT還付 (VAT Refunds)

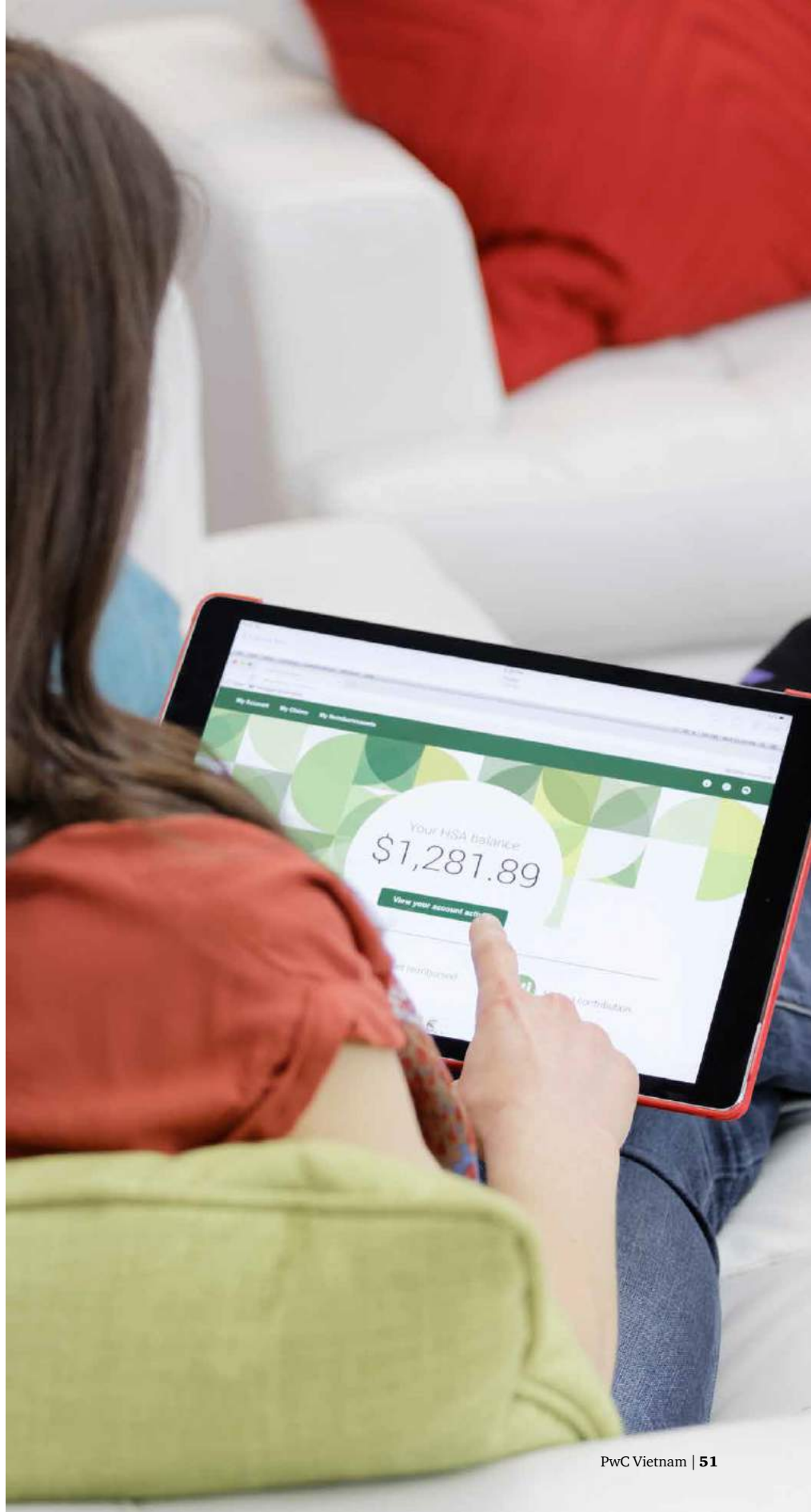
2016年7月1日より、VAT還付は次の場合にのみ認められます。

- インプットVAT額が3億ベトナムドンを超える輸出企業。納税者のVAT申告期間に合わせて毎月または四半期ごとに還付が行われます。輸出販売に係るインプットVAT(還付基準を満たす)に対する還付可能額は、その輸出売上の10%を超えてはなりません。また、VAT還付は、商品を輸入し、加工せずに輸出する企業には適用されません。
- VAT控除方式を採用している企業の新規プロジェクトで操業前段階にあり、インプットVATの累計額が3億ベトナムドンを超える場合。ただし、条件付投資プロジェクトで規定された投資条件を満たさないもの、または定款資本が規定に沿って拠出されていない企業の投資プロジェクトなどは還付が認められません。
- 企業の清算、破産、企業所有者の変更、企業形態の変更、合併、連結、分割。
- 特定のODAプロジェクト、外交的免除、海外での費消のためにベトナムで商品を購入する外国人。

上記以外でインプットVATがアウトプットVATを上回る場合は、将来のアウトプットVATと相殺するために超過分を繰越す必要があります。

タックス・インボイス (Tax Invoices)

ベトナムにおける事業者は、印刷業者に依頼して印刷したインボイス、事業者が独自に印刷したインボイスもしくは電子インボイスを使用することができます。タックス・インボイスの様式は、規定に基づいて記載が要求されている項目を含まなければならない、地方税務当局への登録もしくは通知が要求されています。輸出品の場合は、タックス・インボイスの代わりに、コマーシャル・インボイスが使用されます。電子インボイスの使用を拡大・強制する法案が提案されています。



特別売上税

Special Sales Tax (“SST”)

特別売上税は、特定の物品の生産もしくは輸入および特定のサービスの提供に適用される奢侈税の一種です。

輸入品（種々の燃料を除く）は輸入時点と販売時点の両方において特別売上税が課されます。

課税標準 (Taxable Price)

製造業者に販売される国内生産品あるいは輸入業者に販売される輸入品の課税標準は、特別売上税および環境保護料を除く販売価格です。販売価格が通常の市場価格に基づくものとみなされない場合、税務当局は推定課税を行う可能性があります。輸入時の輸入品の課税標準は、関税の課税標準に輸入関税を加えたものです。

製造あるいは輸入された商品の販売会社が製造業者あるいは輸入業者と以下の関係を有する場合は、特別売上税の課税標準は、独立販売会社あるいは独立企業に販売する平均販売価格の93%以上でなければなりません。

- i) 親会社 - 子会社
- ii) 同じ親会社; または
- iii) 関連者（直接的または間接的に他社を20%以上所有する）

上記は、1階層および複数階層の関係販売会社に適用されます。

税額控除 (Tax Credits)

特別売上税の課税対象とされる原材料を使用して特別売上税の課税対象品を生産する納税者は、輸入もしくは国内の生産会社から購入した原材料に対して支払った特別売上税額を控除することができます。

納税者が輸入時点と販売時点の両方において特別売上税を支払う場合、輸入時点で支払われた特別売上税は販売時点で支払われる特別売上税から控除されます。

税率 (Tax Rates)

特別売上税法では、課税対象を以下の2グループに分類しています。

1. 物品: 煙草、アルコール、ビール、24座席未満の自動車、二輪車、航空機、ボート、燃料、90,000BTU以下のエアコン、ランプ、奉納用擬似紙製品
2. サービス: ディスコ、マッサージ、カラオケ、カジノ、ジャックポット、宝くじ、ゴルフ・クラブ、賭事を伴う娯楽

特別売上税の対象品目を追加し、適用税率を改定する法案が提案されています。

特別売上税率は、次のように定められています。

特別売上税率

物品/サービス	税率(%)
葉巻/煙草	
2016年1月1日から2018年12月31日まで	70
2019年1月1日から	75
スピリッツ/ワイン	
①20° 以上のABV	65
2018年1月1日から	
②20° 未満のABV	35
2018年1月1日から	
ビール	
2018年1月1日から	65
自動車(24座席未満)	
2018年1月1日から	10 - 150
二輪車 (125cm ³ 気筒超)	20
航空機	30
ボート	30
燃料	7 - 10
エアコン(90,000BTU以下)	10
トランプ	40
奉納用擬似紙製品	70
ディスコ	40
マッサージ、カラオケ	30
カジノ、ジャックポットゲーム	35
賭事を伴う娯楽	30
ゴルフ	20
宝くじ	15

天然資源税 Natural Resources Tax (“NRT”)

天然資源税は、石油、鉱物、天然ガス、森林資源、天然海産資源、天然燕の巣および天然水など、ベトナムの天然資源の開発に課される税金です。特定の条件を満たす場合、農業、林業、漁業、塩産業に使用される天然水と冷却のために使用される海水は天然資源税を免除される場合があります。

税率は、開発される天然資源により1%から40%の範囲となっており、単位あたりの課税標準にもとづき実際の生産高に適用されます。天然資源税の課税標準を算出するための計算方法が(市場価格が存在しない天然資源を含む)定められています。

原油、天然ガスおよび石炭ガスについては、1日平均の生産高に応じて累進税率により課されます。

財産税 Property Taxes

外国投資家は、通常、土地使用権の賃借料である土地使用料を支払います。料率は地域、周辺の産業基盤の整備状況、会社の業種などによって大幅に異なります。

さらに、家屋、アパートおよび非農地の所有者は非農地使用税法による土地税を納付しなければなりません。非農地使用税は、所定の平米価格に基づいて使用される特別な地域において、平米あたり0.03%から0.15%の累進税率によって課税されます。

環境保護税 Environment Protection Tax

環境保護税は、環境に有害であるとされた特定の物品(代表的なものとして石油や石炭)の生産および輸入に対して適用される税です。税率は以下の通りです。

No.	物品	単位	税率(ベトナムドン)
1	石油、ディーゼル、グリースなど	リットル・キロ	300 - 3,000
2	石炭	トン	10,000 - 20,000
3	HCFCs	キロ	4,000
4	ビニール袋(*)	キロ	40,000
5	使用量が制限されている化学品	キロ	500 - 1,000

* 包装に使用されるものや、環境に配慮したものは除かれます





輸出入関税 Import and Export Duties

税率 (Rates)

輸出入関税率は頻繁に変更されていることから、適宜、その時点での適用税率を確認する必要があります。

輸入関税率は、一般税率、優遇税率および特別優遇税率の3種類に分類されています。優遇税率はベトナムと最恵国待遇を有する通商国 (Most Favoured Nation, MFN、もしくは、通常通商関係: Normal Trade Relations, NTR) からの輸入品に適用されます。MFN 関税率は、WTO加盟時のベトナムによる公約に基づいて、WTO加盟国からの輸入品に対して適用されます。

特別優遇税率は、ベトナムとの間で特別優遇貿易協定を締結している通商国からの輸入品に対して適用されます。現在、ベトナムが締結しておりかつ有効な自由貿易協定 (FTA) にはアセアン諸国間、日本とアセアン諸国、アセアンと中国、アセアンとインド、アセアンと韓国、アセアンとオーストラリア、ニュージーランド、ベトナムと日本、ベトナムとチリ、ベトナムと韓国、ベトナムとユーラシア経済連合 (ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの関税同盟) のFTAがあります。

ベトナムは、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP-ただしアメリカ 離脱のため、帰趨は不透明) 及び欧州連合の自由貿易協定 (EFTA) という2つの重要な協定に合意しました。また、アセアン、香港およびイスラエルとの自由貿易協定、地域包括的経済連携 (RCEP) 等の交渉を行っています。

優遇税率もしくは特別優遇税率を適用するためには、輸入品の適切な原産地証明書が必要となります。優遇国でないもしくは最恵国でない国を原産とする物品には、通常の税率 (優遇税率の50%増) が適用されます。

計算 (Calculations)

原則として、ベトナムはWTOの関税評価協定に従い、特定の変更を加えています。一般的には、輸入品の課税価額は、取引価額（すなわち、輸入品に対して実際に支払われる価格で、必要に応じて特定の有税もしくは無税の要素について調整される）を基礎とします。取引価額を適用することができない場合には、代替的な方法により課税価額が算定されます。

特別売上税および環境保護税は、特定の物品に対して、関税に加えて課税されます。さらに、輸入品に対してVATが課税されます（ただし、VATの規定上非課税とされるものを除く）。

免税 (Exemption)

投資奨励分野・地域に分類されるプロジェクトや特定の状況下で輸入される物品は、輸入関税が免除されます。

以下のものを含む品目が輸入関税の免税対象とされています。

- ・ 奨励投資プロジェクトの固定資産を形成する機械設備、特殊運搬手段および建設資材（ベトナムで生産ができないもの）石油・ガス事業での使用のため輸入される機械設備、特別運搬手段、資材（ベトナムで生産ができないもの）、および事務所設備
- ・ 輸出品を生産するために輸入される材料、消耗品、部品
- ・ 輸出加工のために輸入される原材料、消耗品、部品
- ・ 輸入された原材料または部品を使用せず非関税地域において製造、加工、リサイクル、組立され国内市場に輸入されるもの
- ・ 特定の奨励プロジェクトでの生産のために輸入されかつ国内生産が出来ない材料、消耗品、部品
- ・ 保証、修理、交換の目的で一時的に輸出入されるもの

還付 (Refunds)

以下を含む輸入関税が還付される場合について規定されています。

- ・ 輸入関税を支払った物品が実際には輸入されない場合
- ・ 輸入原材料で使用されておらず、再輸出する場合
- ・ 国内販売される物品の生産用として輸入された原材料が外国当事者との加工契約に基づき輸出加工品のために利用される場合

特別売上税および環境保護税は、特定の物品に対して、関税に加えて課税されます。さらに、輸入品に対してVATが課税されます（ただし、VATの規定上非課税とされるものを除く）。





輸出関税(Export Duties)

輸出関税は、砂、チョーク、大理石、花崗岩、鉱石、原油、林産品などの天然資源やスクラップ金属といった、ごく一部の物品のみに課されています。税率は、0%から40%の範囲で定められています。輸出関税の課税標準は、FOB(本船渡し)・DAF(国境渡し)価格、すなわち、契約書に記載されている運賃および保険料を含まない積地での販売価格とされています。

税関調査(Customs Audit)

税関当局は当局の事務所又は税関申告者の施設において事後調査を行えます。この調査では通常、HSコード分類、税関評価価額、輸出生産・委託加工向けの減免措置に係るコンプライアンス及び原産地証明書のような問題が焦点となります。

個人所得税 Personal Income Tax (“PIT”)

税務上の居住者(Tax Residency)

税務上の居住者とは、次のいずれかに該当する個人です。

- ・ 暦年もしくはベトナムへの最初の入国日から連続する12ヶ月の間に183日以上ベトナムに滞在する個人
- ・ ベトナム国内に恒久的住居(在留許可証・一時在留許可証に記載されている登録済みの住所、又はベトナムに課税年度のうち183日以上賃借期間の借家を有していることを含む)を有しており、他国の税務上の居住者であることを証明できない外国人

税務上の居住者は、所得の支払地や受領地を問わず、その全世界所得に対してベトナムの個人所得税が課されます。雇用所得については、累進税率によって課されます。その他の所得については、所得の種類に応じて異なる税率により課されます。

税務上の居住者とされる条件に該当しない個人は、税務上の非居住者とされます。税務上の非居住者は、課税年度におけるベトナムに関連する雇用所得に対して一律20%の税率で個人所得税が課されます。また、雇用所得以外の所得については、個別の税率によって課されます。ただし、税務上の非居住者の課税範囲に関しては、適用可能な租税条約上の規定を検討することが望まれます。

課税年度 (Tax Year)

ベトナムの課税年度は暦年とされています。ただし、暦年において赴任初年度の個人のベトナム滞在日数が183日未満の場合、その個人の課税初年度はベトナム到着日から12ヶ月とされます。その後、課税年度は暦年となります。

雇用所得 (Employment Income)

課税の対象とされる雇用所得は広義で、金銭によるすべての報酬と種々の現物支給を含みます。ただし、以下の項目は課税の対象とはされません。

- 出張経費
- 電話料金・文房具代
- 事務服代 (現金支給については上限あり)
- 時間外手当 (通常の賃金に加算される時間外勤務・夜間勤務に対する割増部分のみ)
- 転勤手当 (一度のみ)
 - 海外に勤務するベトナム人への海外赴任時の支払い
 - ベトナムに勤務する外国人へのベトナム赴任時の支払い
 - 海外に長期滞在した後、ベトナム勤務のため帰国するベトナム人へのベトナム赴任時の支払い
- 通勤用の交通費
- 外国人および海外に勤務するベトナム人への一時帰国のための往復航空運賃 (年間一度のみ)
- 外国人/海外に勤務するベトナム人のベトナム国内/海外における子供の高等学校までの学費

- 研修費用
- シフト間の食事 (現金支給については上限あり)
- 集团的に提供される特定の現物支給 (会費、接待費、健康診断など)
- さまざまな産業でローテーションベースで勤務する従業員のための航空運賃 (石油、鉱業など)
- 貯蓄性のない特定の国内及び海外の任意加入の保険への雇用者の拠出金 (医療保険、傷害保険など)
- 結婚式、葬式の手当・支給 (上限あり)

上記の項目について免税の取り扱いを受けるための条件と制限が規定されています。

雇用所得以外の所得 (Non-employment Income)

雇用所得以外の課税所得には、以下のものが含まれます。

- 事業所得 (年1億ベトナムドンを超える家賃収入を含む)
- 投資所得 (利子、配当金など)
- 株式売却益
- 不動産売却益
- 相続で1,000万ベトナムドンを超える場合
- 賞金/賞品で1,000万ベトナムドンを超える場合 (カジノでの賞金による所得を除く)
- 著作権/フランチャイズ/ロイヤルティー/贈与による所得で1,000万ベトナムドンを超える場合

非課税所得 (Non Taxable Income)

雇用所得以外の非課税所得には、以下のものが含まれます。

- 銀行・金融機関への預金もしくは生命保険契約からの利子
- 生命保険・損害保険契約にもとづく保険金
- 社会保険法にもとづく退職年金 (または外国での法律にもとづく同等の退職年金)
- 種々の一親等間の財産譲渡所得
- 種々の一親等間の相続・贈与
- 任意保険制度に基づく月次退職年金
- ベトナム人船員が外国船舶企業もしくはベトナム国際運輸企業での勤務により稼得する所得
- カジノでの賞金

外国税額控除 (Foreign Tax Credits)

海外で所得を得た税務上の居住者は、海外所得に対する外国で納付した所得税をベトナムの所得税から控除することができます。

税務上の所得控除
(Tax Deductions)

税務上、以下のものが所得控除の対象となっています。

- 1. 強制加入の社会保険・健康保険・失業保険への従業員の拠出金
- 2. 任意のベトナムの年金制度への拠出金(ただし上限あり)
- 3. 特定の認可チャリティー団体への従業員の拠出金
- 4. 人的控除
 - 本人控除: 900万ベトナムドン/月
 - 扶養控除: 360万ベトナムドン/月。扶養控除については、自動的に認められるわけではないことから、納税者は適格扶養親族を登録するために税務当局へ根拠となる書類を提出しなければなりません。

個人所得税率 (PIT Rates)

居住者－雇用所得 (Residents - employment income)

年次課税所得 (百万ベトナムドン)	月次課税所得 (百万ベトナムドン)	税率
0 – 60	0 – 5	5%
60 – 120	5 – 10	10%
120 – 216	10 – 18	15%
216 – 384	18 – 32	20%
384 – 624	32 – 52	25%
624 – 960	52 – 80	30%
960 以上	80 以上	35%

居住者－雇用所得以外の所得 (Residents – other income)

課税所得の種類	税率
事業所得	0.5% - 5% (事業所得の種類による)
利子(銀行利子以外)/ 配当金	5%
株式の売却	0.1% (売却価格に対して)
資本譲渡	20% (純利益に対して)
不動産の売却	2% (売却価格に対して)
著作権収入	5%
フランチャイズ/ロイヤルティによる所得	5%
賞金/賞品による所得	10%
相続/贈与による所得	10%

非居住者 (Non-residents)

課税所得の種類	税率
雇用所得	20%
事業所得	1% - 5% (事業所得の種類による)
利子(銀行利子以外)/配当金	5%
株式の売却、資本譲渡	0.1% (売却価格に対して)
不動産の売却	2% (売却価格に対して)
フランチャイズ/ロイヤルティーによる所得	5%
相続/贈与/賞金/賞品による所得	10%

登録、申告および納税 (Administration)

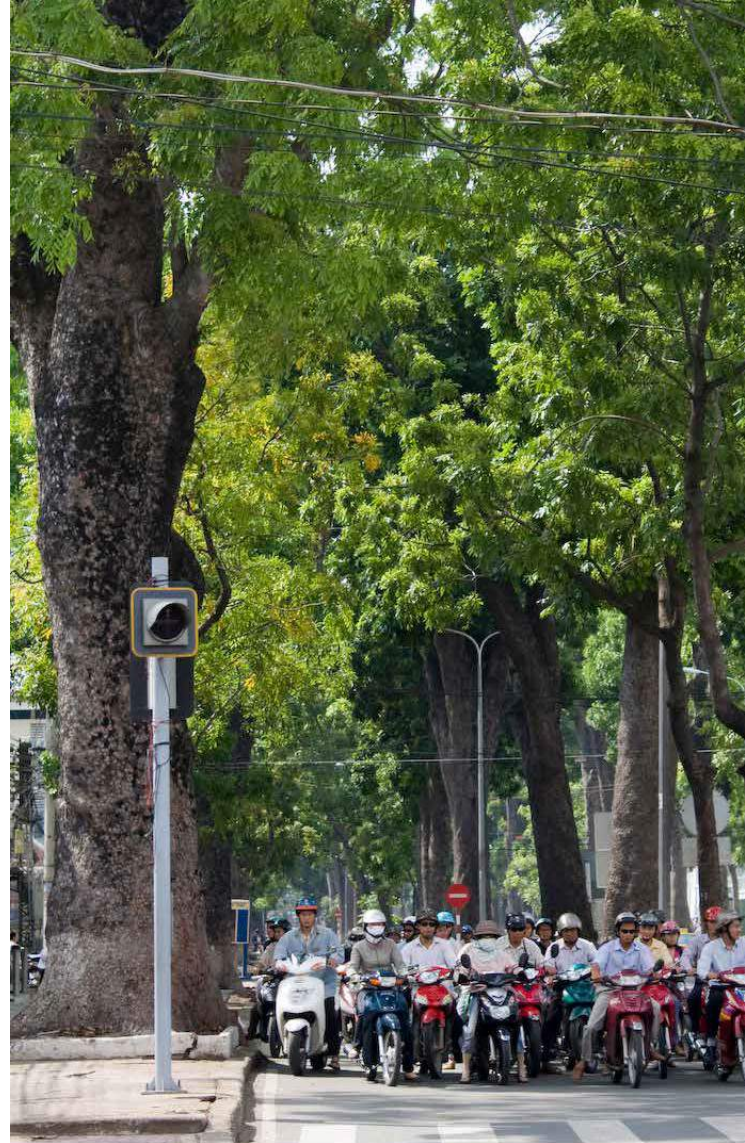
税務コード (Tax codes)

課税所得を有する個人は税務コードを取得しなければなりません。課税雇用所得を有する個人は、税務登録書類を雇用主に提出することが要求されています。雇用主は、従業員から受領した税務登録書類を税務当局へ提出します。その他の課税所得がある個人は、居住する地区の税務署へ税務登録書類を提出しなければなりません。

税務申告および納税 (Tax declarations and payment)

雇用所得については、月次もしくは四半期ごとに仮申告と仮納付が必要とされています。申告・納付期限は、それぞれ翌月の20日もしくは翌四半期開始月の30日までになります。年末には確定申告を行ない、年間の納付すべき税額と仮納付額の合計との差額を納税します。年度末から90日以内に確定申告書提出および納税を行わなければなりません。外国人従業員はベトナムでの勤務終了時に確定申告を行なうことが要求されています。税務コードを持つ個人のみが還付の対象となります。

雇用所得以外の所得については、個人がその所得の種類に応じて個人所得税を申告納税することが要求されます。個人所得税の規定上では、受領の都度申告納税することが要求されています。



社会保険、健康保険および失業保険 Social, Health and Unemployment Insurance Contribution

社会保険 (Social Insurance) および失業保険 (Unemployment Insurance) はベトナム人にのみ適用されます。健康保険 (Health Insurance) は、ベトナム人およびベトナムの労働契約書によって雇用されている外国人に適用されます。2018年1月1日より、社会保険は労働許可書、実務分野の許可書又は証明書を受けてベトナムで働く外国人にも適用されます。

社会保険、健康保険、失業保険の保険料率は以下のとおりです。

	社会保険	健康保険	失業保険	合計
従業員	8%	1.5%	1%	10.5%
雇用主	17.5 %	3%	1%	21.5%

2018年1月1日より、上記の強制保険への拠出金の算出基礎となる所得は労働法に準拠する各種の給与・賃金及び特定の手当、その他の定期的な支払いとなります。ただし、社会保険および健康保険については最低賃金の20倍、失業保険については地域別最低賃金の20倍が上限とされています。(2018年7月1日より、最低賃金は、1,300,000ベトナムドンから1,390,000ベトナムドンに引き上げられます。また、2018年1月1日より、地域別最低賃金は月額2,760,000ベトナムドンから3,980,000ベトナムドンの範囲で定められ、毎年変更されます)

雇用主による強制保険への拠出額は、従業員の課税所得とはなりません。従業員による拠出は、個人所得税の計算上、所得控除が可能です。

従業員と雇用者は、任意の年金制度に加入することが奨励されています。拠出金については従業員 (PIT 目的) と雇用者 (CIT 目的) の両方に対して、一定の範囲内で控除が認められています。

その他の税金 Other Taxes

上記のほか、営業許可税 (事業ライセンス税)、特定の登録可能な資産の譲渡に対する各種登録料 (印紙税に類似) などがあります。

税務調査および罰則 Tax Audit and Penalties

税務調査は定期的に行われ、多くの場合、複数年の調査が行われます。税務当局は調査の実施前に納税者に対し、文書をもって税務調査の具体的な日時および範囲を通知します。

多様な税務違反に対する罰則について、詳細に規定されています。あまり額が大きい行政罰から、追徴税額の数倍とされるものまで、広範囲に定められています。税務当局 (税務調査など) により特定された差異に対しては、過少申告の金額に20%のペナルティが課されます。納税遅延の場合には、1日の遅延に対して0.03%の利息が課されます。

追徴課税および納税遅延利息に関する時効は、通常10年とされており (2013年7月1日から適用)、罰則適用に関する時効は5年とされています。納税者が、税務登録をしなかった場合には、税務当局は、いつでも追徴課税およびペナルティを課す権利を有します。

過少申告の金額に20%のペナルティが課されます。納税遅延の場合には、1日の遅延に対して0.03%の利息が課されます。



別添 I Appendix I

租税条約 Double Taxation Agreements

租税条約における各種源泉税率の概要は、次のとおりです。

No.	受取人	利子 (%)	ロイヤルティ (%)	備考
1	アルジェリア	15	15	1, 2
2	オーストラリア	10	10	-
3	オーストリア	10	7.5/10	2
4	アゼルバイジャン	10	10	2
5	バングラデシュ	15	15	2
6	ベラルーシ	10	15	2
7	ベルギー	10	5/10/15	2
8	ブルネイ・ダルサラム	10	10	2
9	ブルガリア共和国	10	15	2
10	カナダ	10	7.5/10	2
11	中国	10	10	2
12	キューバ	10	10	-
13	チェコ共和国	10	10	2
14	デンマーク	10	5/15	2
15	エジプト	15	15	1
16	エストニア	10	7.5/10	-
17	フィンランド	10	10	2
18	フランス	Nil	10	-
19	ドイツ	10	7.5/10	2
20	香港	10	7/10	2
21	ハンガリー	10	10	-
22	アイスランド	10	10	2
23	インド	10	10	2
24	インドネシア	15	15	2
25	イラン	10	10	2
26	アイルランド	10	5/10/15	2
27	イスラエル	10	5/7.5/15	2
28	イタリア	10	7.5/10	2
29	日本	10	10	2
30	カザフスタン	10	10	2
31	韓国	10	5/15	2
32	朝鮮民主主義人民共和国	10	10	2
33	クエート	15	20	1, 2
34	ラオス	10	10	-
35	ルクセンブルク	10	10	-
36	マケドニア	10	10	1
37	マレーシア	10	10	2
38	マンタ	10	5/10/15	2
39	モンゴル	10	10	2
40	モロッコ	10	10	2

No.	受取人	利子 (%)	ロイヤルティ (%)	備考
41	モザンビーク	10	10	-
42	ミャンマー	10	10	2
43	オランダ	10	5/10/15	2
44	ニュージーランド	10	10	-
45	ノルウエー	10	10	2
46	オマーン	10	10	2
47	パキスタン	15	15	2
48	パレスチナ	10	10	-
49	パナマ	10	10	-
50	ポルトガル	15	15	2
51	フィリピン	10	10/15	-
52	ポーランド	10	7.5/10	2
53	カタール	10	5/10	2
54	ルーマニア	10	15	2
55	ロシア	10	15	-
56	サンマリノ	10/15	10/15	-
57	サウジアラビア	10	7.5/10	2
58	セルビア	10	10	2
59	セイシェル	10	10	-
60	シンガポール	10	5/10	2
61	スロバキア	10	5/10/15	2
62	スペイン	10	10	2
63	スリランカ	10	15	2
64	スウェーデン	10	5/15	2
65	スイス	10	10	-
66	台湾	10	15	-
67	タイ	10/15	15	2
68	チュニジア	10	10	2
69	トルコ	10	10	2
70	アラブ首長国連邦	10	10	2
71	ウクライナ	10	10	2
72	イギリス	10	10	2
73	アメリカ合衆国	10	5/10	1,2
74	ウルグアイ	10	10	-
75	ウズベキスタン	10	15	2
76	ベネズエラ	10	10	2

備考:

1. 未発効
2. 特定の政府機関などから得た利子は、免税になります。
ほとんどの租税条約では、当該条約によって規定された税率の上限がベトナム国内法の源泉税率よりも高くなっています。
この場合には、国内法の税率が適用されます。
3. これらの新規DTAの内容は、本書を発行する時点では未公表です。

5

会計および 監査



“透明性確保およびリスク管理の改善のため、会計および監査のフレームワークの国際基準へのコンバージョンが進んでいます。”

Richard Peters

PwC Vietnam
Partner

会計制度 (Accounting framework)

ベトナム会計基準

現在、26のベトナム会計基準(以下、「VAS」)があります。これらの基準はすべて2001年から2005年に公表されており、主に当時の国際会計基準を基礎としてベトナムの状況に合わせて変更が加えられています。ベトナムでは、金融商品や資産の減損などに関する主要な会計基準がまだ発行されていないことにご留意ください。

会計法及び関連する実務指針 (Accounting Law and applicable implementation guidance)

ベトナムでは、会計法は国会によって発行された最高レベルの会計規則です。関連する様々な実務指針が政府および財務省(「MoF」)によってそれぞれDecree(政令)およびCircular(通達)として公表されています。


ベトナムの会計制度は基本的に原則主義ではなく、規則主義です。ベトナム会計システムは、標準的な勘定科目表、財務諸表のひな型、会計帳簿および会計伝票のひな型や、個々の勘定科目ごとに特定の取引の複式簿記に関する詳細なガイドラインを提供する会計記帳および財務報告の手順書のようなものです。

金融機関、保険会社、証券会社、ファンド管理会社、ファンドについては、業界別の会計ガイドラインがあります。このうち、金融機関向けの会計ガイドラインはベトナム中央銀行によって発行されます。

ベトナムでは、比較可能性の強化と透明性の向上のために、IFRSと整合をとることが期待されています。しかし、実施時期についてはまだ当局によって決定されていません。

会計記録 (Accounting records)

- **フレームワーク:**ベトナム会計システム
- **言語:**会計記録はベトナム語により維持されることが義務付けられています。ただし、共通言語として使用される外国語の併記が認められています。
- **会計期間:**会計期間は通常12ヶ月です。最初の会計期間は、ライセンス日付から15ヶ月を超えることはできません。最終会計期間も15ヶ月を超えることはできません。
- **会計通貨:**会計記録は、通常ベトナムドン(以下、「VND」)によって記帳することが要求されます。主に外国通貨で受領、決済を行っている企業は、規定されたすべての要件を満たしている場合、会計記録および財務諸表の表示に使用する通貨を選択することが可能です。しかし、法定決算において、別の通貨を会計通貨として使用する企業は特定の規定により、外貨建財務諸表をVNDに変換する必要があります。

- 
- **会計書類:** 会計帳簿および会計伝票は、紙面又は電子記録のいずれかの形式で保管することができます。電子記録を使用している企業は、保管のために会計伝票および会計帳簿を印刷する必要はありません。これらの企業は当局が検証、調査、モニタリング及び監査のために要求した場合にのみ、電子記録に保管された会計書類を印刷し、法定代表者及びチーフアカウント(又は経理担当者)の署名・押印(社印がある場合)を付すことが求められます。
 - **社印:** 企業は社印の形式、数量及び内容を自ら決定することができます。社印の管理、使用および保管については、企業の定款に準拠することになります。社印は法律で定められた場合、または当事者間で合意された場合に使用されます。
 - **保存期間:** 企業の管理または運営に使用される書類の保存期間は5年間です。会計データ又は会計帳簿の保存期間は10年間です。経済、国家安全保障および国防に関する重要書類は永久に保存する必要があります。

会計記録はベトナム会計システム(“VAS”)への準拠性を評価するための基礎となります。税務当局は、VASへの非準拠によって、法人税(CIT)の優遇取消し、CIT上の損金算入否認、インプットVATの控除・還付の否認を含む更正やペナルティの根拠として扱います。

財務報告 (Financial reporting)

年次財務諸表は、チーフアカウンタントおよび法定代表者の承認を受けなければなりません。その財務諸表のコピーは、会計年度末から90日以内に地方当局に提出することが要求されます。さらに、上場企業および公益企業は、中間財務諸表を作成する義務があります。

監査要件 (Audit requirements)

ベトナムは、47の監査基準を公表しています。これらは主に国際監査基準を基礎として、ベトナムの状況に合わせて変更が加えられています。

すべての外国投資企業、金融機関、保険会社および公益企業は、ベトナムの独立監査法人により年次財務諸表の監査を受けることが求められています。監査済年次財務諸表は、会計年度末から90日以内に完了することが求められています。レビュー済中間財務諸表は会計年度の半期末から45日以内に完了することが求められています。これらの財務諸表は、ライセンス当局、財務省、地方税務当局、統計当局およびその他の関連当局へ提出することが求められています。

監査契約は企業の会計年度終了前30日以内に独立監査法人と締結する必要があります。企業は監査人に適時に十分な情報と説明を提供する法的責任があります。

金融機関は5年継続期間後は監査法人を交代させる要件があります。金融機関以外の事業体の場合は、署名する監査人は3年継続期間後は交代する必要があります。

国際財務報告 基準（「IFRS」） への移行

IFRSとVAS間には、主に、用語、会計処理、表示および開示の要求事項などにおいて違いがあります。IFRSは現在までに継続的に変更されていることに留意する必要があります。また、ベトナムでは金融商品会計や減損などに関する多くの主要会計基準がまだ発行されていません。

2015年会計法では、公正価値の概念を初めて導入しており、今後MoFより具体的なガイダンスが発行されることが予想されるため、留意する必要があります。

通常、IFRSの適用は、特にベトナムなどへの参入に関して意思決定している市場では、大いに注目されています。ベトナムにはまだIFRS適用に関する明確なロードマップはありませんが、適用の過程での主要な課題に対応するために、準備しておく必要があります。企業は、IFRSの適用を成功に導くために、テクノロジー、システムおよびプロセスの改善だけではなく、会計監査に係る人的資源を導入する必要があります。

財務諸表の写しは

90 日

以内に地方当局に提出する必要がある

ベトナムは

47

の監査基準を公表



6

人的資源 および 労働法



“

ますます高まる高品質な人的資源への需要に応えるため、政府は民間教育セクターと協力し、労働力のトレーニングおよびスキルアップのための戦略を開発しています。”

Phan Thi Thuy Duong

PwC Legal Vietnam
Senior Associate Lawyer

労働法

ベトナムの人口は94百万人を超えており、1年で1.3%増加すると予想されています。人口の約52%が生産年齢（男性: 15 ~ 59 歳、女性: 15 ~ 54 歳）です。労働力の約22%がトレーニングを受けている、またはスキルがあると見なされています（学位/証明書付き）。

2013年5月1日に発効した新労働法は、とりわけ、労働時間、労働協定、社会保険の支払、残業、ストライキおよび雇用契約の終了に関する雇用者と従業員の権利と義務を定めた法的枠組みです。さらに、例えば労働契約および紛争に関する政令など、労働法の規定を定めた、いくつかの新たな指針があります。

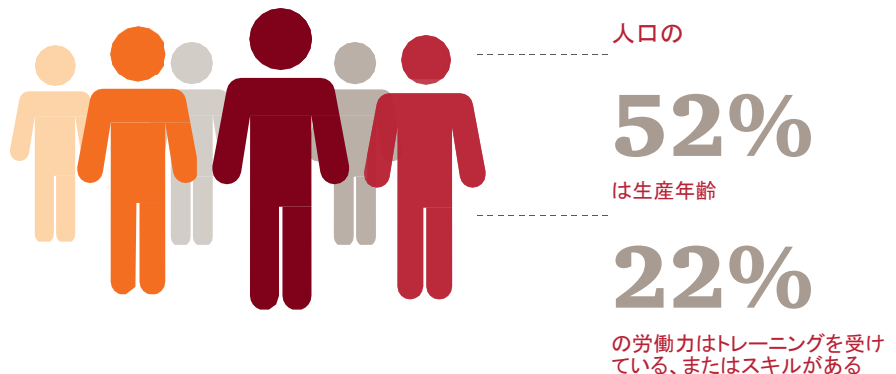
法律では労働時間を最大一日8時間、週48時間と規定しています。雇用者と従業員は、合計残業時間が年間200時間を超えないという条件で、

従業員の残業に合意できます。特別な状況で関連当局に通知した場合は、最大残業時間は年間300時間まで増やせます。

ベトナム人との労働契約では、賃金と給与はベトナムドンで設定する必要があります。従業員の賃金は政府が適宜決定する最低料金に従うものとします。

通常、ベトナムで勤務する外国人には労働管理局が発行する労働許可証が必要です。労働許可証を得るには、ベトナムで勤務する外国人は、国内の労働市場で入手できない知識レベル、特別スキルまたはマネージャー/エグゼクティブレベルのスキルを示す必要があります。

労働法に基づき、労働許可証で許可される最長労働期間は24か月（ただし、特定の条件に従って延長可）です。



入国管理

ベトナムに入国する外国人は、ベトナム入国管理局または外国のベトナム大使館/領事館でビザ(条約またはその他の相互協定に基づき特定の例外あり)を取得する必要があります。

就労ビザはベトナムで事業を行う外国人個人に発行されます。

その他の人事問題

雇用者が留意すべきその他の重要なポイントは以下の通りです。

- 労働局への国内就労規制の登録
- 10名以上の従業員がいる場合は社内労働組合を設立し、上級労働組合に労働組合費を拠出する
- 組合組織の協力的な運営を確保する
- 業績不振への対処は困難である
- 有期雇用契約は2回までしか使用できず、その後は無期雇用契約とする必要がある

高いスキルレベルの従業員

国の平均年齢は30.5歳で、若くてダイナミックな労働力が増えており、中国の平均年齢37.4歳と比較すると比較的若い人口です。

ベトナムの従業員は勤勉でスキルが高いとよく賞賛されます。ただし、競争力の高い労働力を確保するために、プロフェッショナルを育成する必要があります。いくつかの経済領域では、人材が少ないため、高需要となっています。この人材問題に対処するために、国内および外国の会社がローカルの人材開発プログラムに大きく投資しています。これには、社内トレーニング、積極的な人材取得および人材保持プログラムなどがあります。

政府は、生産性の改善の重要性を認識し、労働生産性を上げることを決意しており、品質の改善および競争力の向上と併せて、国の新しい成長モデルを達成するための3本柱の1つと見なしています。



7

注目される 業界

- ・ 銀行および資本市場
- ・ 不動産



“

銀行業界の再編、不良債権の解消、および国際的なリスクフレームワークの適用のための体系的な取り組みにより、金融システムはますます弾力的になっています。”

Nguyen Hoang Nam

PwC Vietnam
Partner

銀行および資本市場

資本市場の概要

ベトナムの資本市場には、国家証券委員会の監督下にあるプライマリー市場とセカンダリー市場が含まれます。株式時価総額の対GDP割合は現在も比較的低いため、これらの市場は今後数年間で急成長すると予想されています。債権市場も高い成長率をみせていますが、現在も比較的規模は小さいため、将来の成長の余地があります。政府は外国の投資を誘致するために、外国人持株比率限度に関する規制を緩和しました。

銀行

ベトナムの銀行および金融サービスセクターは開発途上ですが、高成長の可能性を秘めています。このセクターでは、リテールバンキング、特にクレジットカードおよび資産管理サービスで成長が期待されています。

さまざまなリテールバンキング商品に対する需要は、巨大な未開拓市場により成長することになります。決済取引の90%が依然として現金であり、クレジットカードの市場が比較的未開拓であるベトナムのキャッシュベースの社会を近代化するチャンスもあります。

一般的に、ベトナムにプレゼンスを確立したすべての外国人投資家は、ベトナムでビジネスをするために銀行口座を開設する必要があります。

ベトナムの外国人投資家はベトナムドンの口座を開設可能であり、米ドルおよびその他の外貨建口座を開設することもできます。



2017 年12 月31 日現在の
状況

04

国有銀行

16

金融会社

31

共同出資銀行

11

リース会社

49

外国銀行支店

銀行には、国内の共同出資商業銀行、国有商業銀行、100%外資の子会社の銀行、ジョイントベンチャーの銀行および外国銀行の支店が含まれます。

その他の金融機関には、金融会社およびリース会社が含まれます。2017年12月31日現在、31の共同出資銀行、4つの国有銀行、9つの外国銀行、49の外国銀行の支店、16の金融会社および11のリース会社がベトナムで営業しています。

金融機関に関する法律により、商業銀行は伝統的な金融商品からファンド管理および証券ビジネスまで、さまざまな商品とサービスを提供できます。

近年、ベトナムの金融システムは再編の大きな波を切り抜け、小規模な銀行は大手銀行に買収または合併されたり、ベトナム国立銀行（「SBV」）の監督下となりました。

2017年、政府は長期間未払いとなっている不良債権を解消する決議に関するガイダンスを発行しました。これは、担保資産および不良債権を売却する明確な法的枠組みを初めて提供するものです。

2018年1月に発効された金融機関に関する法律の改正は、銀行の清算のための手続きを初めて導入しました。当改正は、株式持合い決定や将来における銀行再編に関する方向性に対する追加ガイダンスも提供します。

最低法定資本要件

ベトナムで営業する金融機関には、最低法定資本要件が適用されます。商業銀行、外国銀行の支店、金融会社および金融リース会社の最低法定資本要件はそれぞれ、3兆ベトナムドン、15百万ドル、5,000億ベトナムドン、1,500億ベトナムドンです。

外国人持株比率

現地銀行の外国人持株比率合計の上限は30%です。ただし、状況によっては、首相の承認を条件に、外国人投資家は現地銀行の30%以上を保有することが可能です。

自己資本比率（「CAR」）

SBVのガイダンスに基づくCARは最低でも9%の水準を維持する必要があります。

既存のCAR計算方法は与信リスクに関してバーゼルIIに密接に基づいており、営業リスクおよび市場リスク費用などのその他のリスクは考慮していません。

2016年後半に、SBVは2020年に発行するCARに関する新しい規制を発表しました。この新しい規制に従って、CARは8%を維持する必要があり、その計算方法は、与信リスクだけでなく営業リスクと市場リスクも考慮に入れた、バーゼルIIに従って変更される予定です。この新しい規制はベトナムの銀行セクターの安全性と有効性における前進と考えられます。

バーゼルII

SBVは、国内商業銀行の上位10行に対し、法定自己資本を計算する際に、2015年までにはバーゼルIIの標準的手法を遵守し、2018年までには先進的手法を順守することを要求する規制を発表しました。2016年度末に、SBVは、2020年1月以降、商業銀行に最低8%のCARを維持することを要求する、標準化されたアプローチに従ったCAR計算に関する正式通達を発行しました。SBVは2018年に内部自己資本適正評価プロセス（ICAAP）に関する新しい規制を発行する予定です。

当該規制において、銀行は長期に渡り、すべての重大なリスクをカバーできるように、十分な資本リソースを保有することを担保する社内手続き及びプロセスを整備することが求められます。

内部統制および内部監査

ベトナムで営業する金融機関と外国銀行の支店は、内部統制システムと内部監査機能を設置し、SBVの規制に従う必要があります。

金融機関および外国の銀行の支店は、内部統制の適切性、妥当性、有効性および効率性を毎年見直し、評価する必要があります。これに伴い、金融機関および外国銀行は、リスクのアップデート、主要事業のサマリー、全社・ユニット・部署のそれぞれのレベルでの関連リスクを含む内部統制の自己評価に関するレポートを作成する必要があります。このレポートは会計年度末から30日以内に主な出資者およびSBVに提出する必要があります。

同様に、年次ベースで金融機関および外国銀行の支店に対する内部監査人による独立評価を実施することが要求されます。この独立評価には、業務及びリスクの識別と評価、内部統制に関する既存の問題の識別、是正のための内部統制への必要な変更の指摘等を通じて監査された領域に関連した内部統制の適切性、妥当性、有効性および効率性に関するレビュー、評価および報告が含まれます。

内部監査結果は、各監査終了後1か月以内に主要出資者およびSBVに適時にレポートする必要があります。

現在、SBVは内部統制システムに関するガイダンスを示す通達(案)を作成中です。通達(案)では、内部統制システムと内部監査の役割と責任に関する詳細ガイダンスが提供されます。このガイダンスは、国際的フレームワークにさらに近づき、バーゼルII実施のプラットフォームを提供することが期待されています。

独立監査の要求

金融機関および外国銀行の支店の年次法定財務諸表および内部統制システムの運用上の有効性は、独立監査人の監査を受ける必要があります。金融機関はまた、5年ごとに監査法人を交代させる必要があります。

各会計年度終了前に、金融機関および外国銀行の支店は次年度の財務諸表および内部統制の運用上の有効性の監査を依頼する独立監査法人をSBVが公表した公認監査法人のリストより選択する必要があります。

デジタル化時代におけるフィンテックおよび金融包摂

データの低コスト化と取引の高速化に支えられてインターネットや手頃な価格のスマートフォンの普及率は増加し、ベトナム国内における金融包摂の強化への好条件が生まれています。

銀行非利用人口はいまだ多く、ベトナムの銀行にとって、さらなる金融包摂及び顧客基盤の拡大の余地が十分にあることを示唆しています。

世界銀行によると、2015年に金融機関に口座を保有している15歳以上のベトナム人の割合は30.9%であり、これは世界で最も低い割合の一つです(世界平均: 61.7%)。

デジタル金融サービスのプロバイダーを多様化し、金融包摂イニシアチブを取り囲む知識共有を強化することで、ベトナムは金融包摂を可能とします。

例えば、一般的にフィンテックと言われる金融セクターにおける技術革新は、金融包摂を進める最も有望な方法とみられています。これは、2017年にベトナムのフィンテック市場に44億ドル投資されたという記録で立証されており、2020年までに、投資額は78億ドルに達すると予想されています。

デジタル化のイニシアチブを可能にするために、2017年にベトナム国立銀行にフィンテックに関する運営委員会が設置されました。運営委員会は、国立銀行、中央銀行の各局の代表者、ベトナム国家決済株式会社が協力し、フィンテックの開発を進めます。

中央銀行はまた、決定1276に従い、2020年までに70%の銀行普及率を達成するという意欲的な目標を設定しました。スタートアップ企業により、ライフスタイルバンキングサービス、モバイルウォレットおよび電子決済サービスなどのマーケットソリューションを提供する準備が整った、フィンテック市場をさらに加速させることを期待しています。

外国企業はベトナムのフィンテック企業に数百万ドルを投入しており、近年ますます多くの銀行がフィンテック企業と協力協定を締結しています。ベトナム国立銀行(SBV)によると、ベトナムでは40のフィンテック企業があり、決済、送金、資本動員から財務管理まで多様化した金融サービスを提供しています。銀行とフィンテック会社間の連携がベトナムにおける最も一般的な営業方法であり、主に決済仲介サービスを提供しています。これまでに、SBVは25の非銀行組織にこのようなサービスの提供を認可しています。

今後数年間で、ベトナムにおけるデジタルおよび消費者向け銀行サービスの前向きな見通しがあります。これは、国家の堅調な経済成長、有利な人口構造、インターネットおよびスマートフォンの普及率の上昇に支えられます。若年層の間で、豊かさやテクノロジーへの精通が追求されていることから、ベトナムはアジアにおけるフィンテックの魅力的かつ潜在的な投資先と考えられています。フィンテックのソリューションは伝統的な銀行商品以外にも新しい金融サービスを生み出し、それによって、国内の金融サービスプロバイダー間の競合環境を再構築します。

“ベトナムは依然としてアジア太平洋地域における関心の高い不動産市場であり、ベトナムの経済的基礎に対する強い見通しにより、主要市場では多くの分野でさらに成長することが見込まれます。”

Glenn Andrew Hughes

PwC Vietnam
Director

不動産市場

2017年業績サマリー

ベトナムは依然として発展途上国です。官僚制は引き続き問題ですが、PwCが発表したレポート「不動産の新しい動向－アジア太平洋地域2018」によると、規制環境は徐々に緩やかになっており、他の東南アジアの発展途上国と比較して、市場へアクセスしやすい状況になっています。公式統計によると、不動産事業は外国直接投資(FDI)の誘致において2017年に第3位となり、総登録資本は30億ドルで、同年の総登録FDIの8.5%を占めました。

投資可能株式が少額であることを考えると、商業不動産セクターに焦点を当てている多くの投資家は開発段階からの投資を検討しています。通常海外投資家は、技術的な専門知識を有する、ローカルディベロッパーとのジョイントベンチャーによるプロジェクトへの投資にも注目しています。

近年、新しいプライムオフィスはほとんど建設されていないため、最高品質の資産を安定して購入することは非常に困難でした。これは、通常ローカルの合弁会社のパートナーと共同で投資する、多くの投資家にとって、住宅セクターは標準的な選択肢であることを意味します。2017年には、リゾート不動産市場も一連の大型プロジェクトとして急成長を続け、多様化しました。

ニャチャンやダナンはコンドミニアムホテルタイプの不動産物件の供給に、引き続き力を入れています。フーコックはリゾートビルタイプをリードしています。

非常に多くの不動産のM&A取引が2017年に実施されました。

Jones Lang LaSalle (JLL)によると、2017年の総取引額は約15億ドルで、Warburg Pincus & VinaCapital、Vinasquare、CapitalLand、Keppel Landなどの外国人投資家による注目すべき取引が含まれます。

年間総登録FDI資本の

8.5%



30億ドル

2018年の見通し

GDPは強力な成長が続いており、ホーチミンシティ（HCMC）のオフィススペースの構造的な供給不足が投資家の注目の的になっています。JLLによると、グレードAの新規オフィスは2020年まで市場に供給されず、引き続き供給不足が継続すると予測しています。HCMCでのオフィススペース全体の需要は、主に既存のテナント事業の移転と拡大によって牽引されている一方で、新規設立も増加しています。

PwC が発行したレポート「不動産の新しい動向 - アジア太平洋地域2018」によると、実際には、ベトナムの投資可能物件の深刻な不足により、オプションは豊富ではないものの、開発は比較的容易な投資オプションとなっています。ローカルの開発業者は外国資本との提携に対して引き続きオープンで、グループとして資本源の多様化を目指すベトナムの開発業者にローンを提供する余地もあります。

ベトナムの既存の商業資産が比較的不足していることを考慮すると、外国人投資家は、需要の増加が継続し、成長を続けている住宅セクター部門への投資を再び検討することが予想されます。10年前に市場に初めて参入した外国人投資家は厳しい期間を耐え抜いてきましたが、そのポジションを抜け出し、現在は堅実な報酬を享受する可能性を持っています。

これは、ベトナム（および、一般的に発展途上の市場）で歴史的な景気/不景気のダイナミクスに直面したときには、長期的な視点と回復力が必要であることを意味します。

ただし、多くの投資家は安定的かつ持続的な成長を期待しています。そして、それは、2018年に（引き続き、手頃な価格や中間価格帯のセクターに焦点を当てた）アパートプロジェクトが新規立ち上げされ、2017年と同様ペースで実施されるであろうという事実に反映されています。

小売り業界では、HCMCはアジア太平洋地域での潜在的投資先としてトップにランクされています。しかし、ベトナムの消費者支出の急成長軌道は続く可能性が高いが、（公式統計によると2017年の最初の9か月間の対前年度比小売り売上成長率は11%）、ベトナム、特にHCMCにおいて小売商品は供給過剰となっており、CBREによると、HCMCは2015～2016年にかけてショッピングセンターの床面積が倍以上になりました。供給受入用の巨大なパイプライン- 約500,000平方メートル - も今後3年間で設置され、ここでも既存の供給の倍以上となります。小売り業界における主要な投資機会シンガポールと香港の大手統合開発業者によって支配される傾向にあります。

2017 年の前半に全ベトナムのホテルセクター（完了資産）に投資された資本額が比較的少なかったにもかかわらず（CBREによると、約200億ドル）、外国人の投資家の関心は強く、一般的に利回りは高いです。



ホーチミンシティはアジア太平洋地域での潜在的投資先としてトップにランクされています。

市場に潜在的に影響を与える関連法および規制

国会は特別行政経済区に関する法律の制定を検討しています。法律草案に基づくと、外国人は、ベトナム国民が享受しているのと同様に、住宅購入、不動産およびその他の不動産の権利の譲渡が許可されます。

2017年11月27日に発行された通達139/2017/ND-CPでは、投資、建築、不動産ビジネス、住宅開発などのセクターの行政違反に対してペナルティが科せられます。





PwC Vietnam

PwC Vietnam、社会に信頼を築き、重要な問題を解決する組織を目指します。

私たちは、世界158か国で活動し、250,000人を超えるスタッフを雇用する PwC ネットワークのメンバーです。私たちは、当社が提供する監査、法務、税務およびアドバイザリーサービスに関して、ネットワーク全体を通じて、最高水準の品質をご提供することをお約束します。

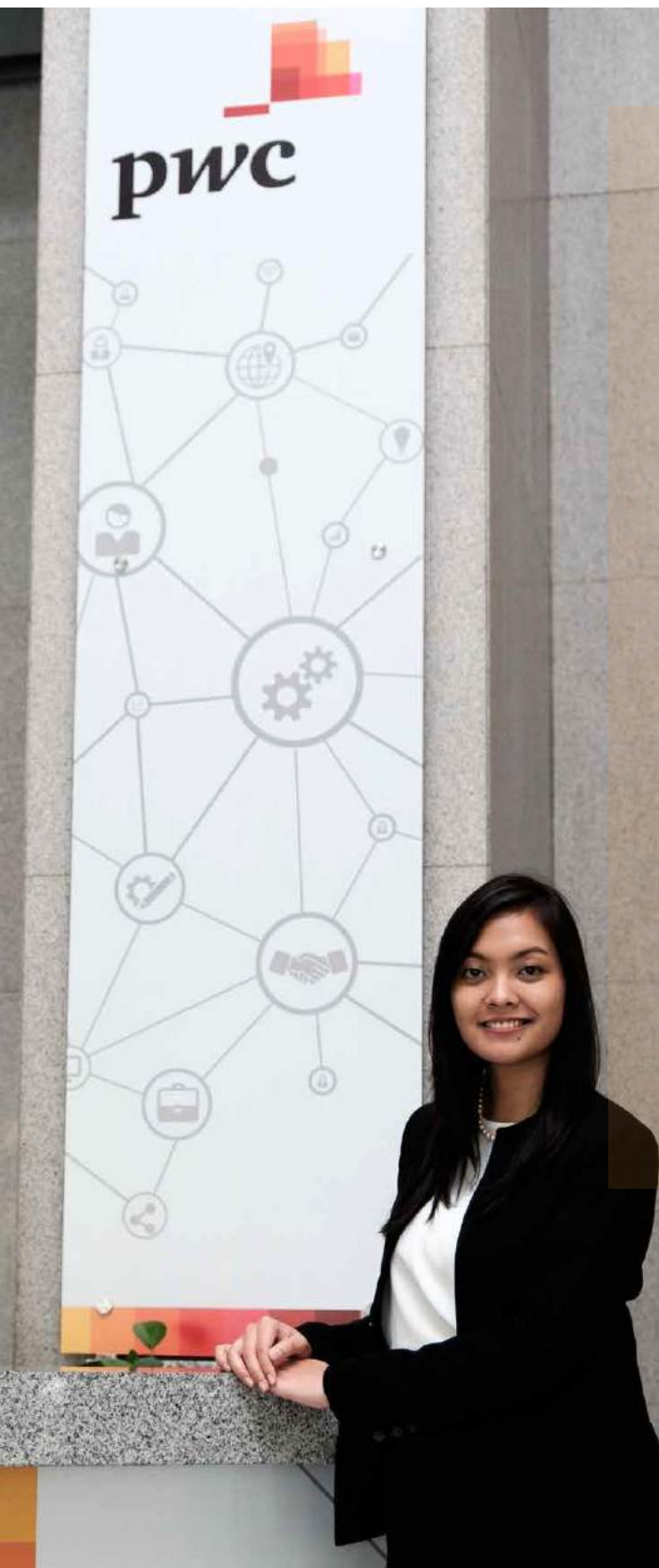
PwC Vietnamは1994年にハノイおよびホーチミンにオフィスを設立しました。約1,000人のローカルおよび外国人スタッフで構成される当社のチームは、地域経済を十分に理解し、投資、法務、税務および規制に関する事項、会計および合併/買収などの分野を網羅し、ベトナムのポリシーや手続きに関して深い知識を有しています。

私たちはベトナムの主要省庁、金融機関、国営企業、民間企業、商業団体およびODA(政府開発援助)コミュニティと強力な関係を構築しています。

業界インサイト

当社のチームは事業分野ごとに編成されており、特定の業界固有の問題に的を絞ったサポートしています。当社は、とりわけ、以下の業界の専門知識を有しています。

- 銀行及び証券
- エンジニアリングおよび建築業界
- 金融サービス
- 産業材
- 石油・ガス
- 医薬品およびヘルスケア
- 不動産
- 小売および消費財
- テクノロジー
- 情報通信



当社の最近の受賞



- **International Tax Review's Tax Controversy Leaders, 2013-2018**

International Tax Review

- **Recommended Law firm, 2018**

The Legal 500

- **Leader in the IDC MarketScape: Asia/Pacific Business Consulting Services 2018 Vendor Assessment, 2018**

IDC Market Scope

- **No.1 Professional Services Brand, 2018**

Brand Finance's annual Global 500

当社のサービス

PwC Vietnamは、強力な対人関係を築き、育成することで、クライアントのビジネスとニーズを真に理解し、高品質かつ各業界に特化したサービスを提供します。当社は、ベトナム市場での豊富な経験をもとに、ベトナム国内およびグローバルネットワークから、豊富な専門家の人材を提供することができます。当社の業務は複合的で多岐にわたり、クライアントに比類のないレベルのサポートを提供することができます。

組織の規模にかかわらず、以下の領域に対してサービスを提供できます。

法務、監査およびその他の保証業務、コンサルティング、ディールズ、税務。

また、以下のようなサービスパッケージで、クライアントの状況に応じたサービスを提供することが可能です。

- プライベートビジネスサービス
- 欧州企業サポートサービス
- 日系企業サポートサービス
- 韓国企業サポートサービス
- 中国・台湾企業サポートサービス

法務

- M&A
- 銀行および金融サービス
- 雇用および人的資源
- 企業法務および商事法務サービス
- 対内投資サービス
- 法務コンプライアンス/会社秘書サービス
- 法務ヘルスチェック
- 不動産

監査およびその他の保証業務

- 財務諸表監査
- 財務情報のレビュー
- 業務手続の構築
- IFRSおよび会計コンサルティングサービス
- サイバーセキュリティ保証業務
- リスクアシュアランス
- 資本市場サービス

コンサルティング

- 金融リスク管理
- 不正調査
- 財務
- 業績管理
- サイバーセキュリティコンサルティング
- 事業改善アドバイス
- ITコンサルティング
- 人材および組織コンサルティング
- デジタルおよび顧客戦略

ディールズ

- デューデリジェンス等のトランザクション
- コーポレートファイナンス
- 企業評価
- 事業再構築

税務

- 税務コンサルティングおよび税務コンプライアンス
- 税務ヘルスチェック
- 各省庁との交渉、税務リスク管理および紛争解決
- 移転価格税制
- 税務デューデリジェンス
- 個人所得税/国際アサインメントサービス
- 給与計算アウトソーシング
- イミグレーションサービス
- 税務調査サポート

企業責任

PwC Vietnamにおける社会的責任は、社会的、環境的および経済的整合性を当社の価値観、文化および意思決定に統合することです。当社は、社会的、環境的および経済的プラクティスを日々のビジネスに取り入れるだけでなく、これらの倫理的で透明性のあるビジネスプラクティスを市場にも推進することで変化を促進することで、ビジネスリーダーとしての義務を果たすと理解しています。

当社の企業責任戦略は、私たちの時間、努力およびコミットメントを以下の4つの領域にフォーカスすることです。

ダイバーシティ&インクルージョン

コミュニティエンゲージメント

環境管理

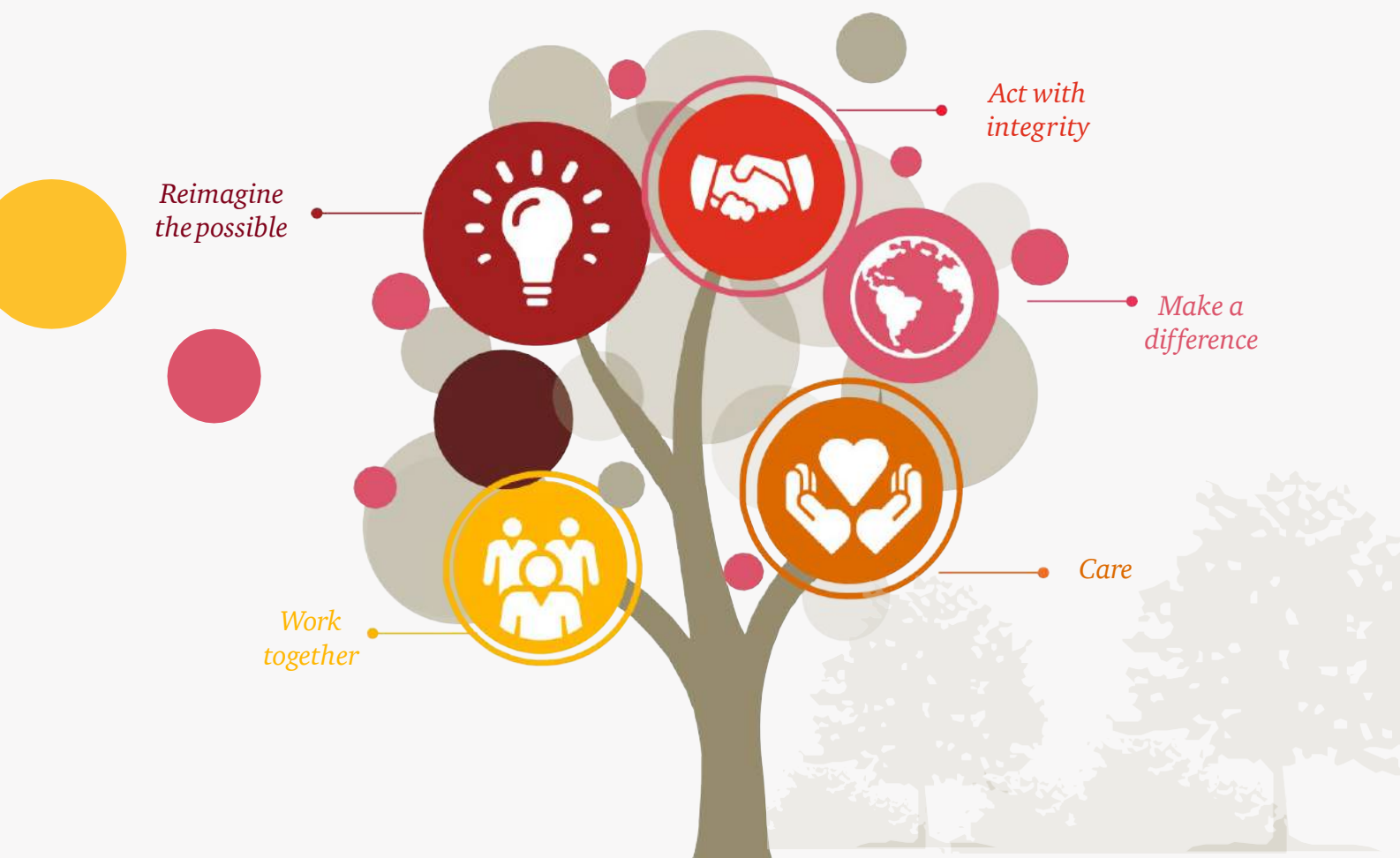
事業責任



当社の価値

PwCの目的は社会と信頼を築き、重要な問題を解決することです。私たちは、戦略から実行までのサービスを提供し、ビジネスプラクティスの透明性、信頼性および完全性を向上させることでクライアントにサービスの提供を約束するテクノロジーに対応したイノベーターのネットワークを通じて、差別化された価値を創造することを誇りに思います。

以下の当社の5つのコアバリューは、私たちが目的を達成し、クライアントに大きな影響力を及ぼすサポートを提供する上で役立ちます。







ベトナム商工会議所(VCCI)

1963年にハノイで設立されたベトナム商工会議所(VCCI)は、ベトナムの経済界、雇用者および企業団体をまとめて代表する全国規模の組織です。VCCIは国の社会・経済的發展を加速化し、ベトナムと世界の他の経済圏間の商業的、経済的、科学のおよび技術的協力を促進することに専念しています。VCCIは、独立した、非政府、非営利組織で、法人としてのステータスを持ち、経済的自立性のもとに運営されています。

ベトナムと海外での活動を通じて、VCCIは積極的に国の革新、ビジネス環境の改善、相互に利益のある官民パートナーシップの発展、経済成長のシミュレーション、地域および国際経済圏へのベトナムの統合に貢献しています。

VCCIは本社をハノイに置き、主な経済エリアに9つの支店と駐在員事務所があります。

主な活動

- **政府－経済界間の対話**は、首相と各省庁の高官との間で毎年開催されます。これは、経済界とベトナム政府間のハイレベルのコミュニケーションチャネルとして機能し、ビジネス環境の改善に関するさまざまなトピックについて議論します。
- **各省・都市競争力(PCI)**は、VCCIとアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)のジョイントプロジェクトで、2005年に調査、研究を開始し、好都合なビジネス環境を作成して省当局の経済ガバナンスの質をランク付けするために年次ベースでビジネスに対する意見を反映します。
Web サイト: www.pcivietnam.org
- **二国間ビジネスフォーラム**は、ベトナムと他国間のハイレベルな公式訪問を契機として、毎年、国内及び世界の両方で開催されています。
- これらのフォーラムによって、ベトナムと海外の経済界との結びつきが促進されます。
- **WTOおよび経済統合センター**は、ベトナムにおける企業の国際貿易政策に関する最大の情報源であると同時にWTO、FTAおよびベトナムのその他の貿易コミットメント関連の提言を行う際の最大の焦点でもあります。
Web サイト: wtocenter.vn
- **中小企業(SME)**は Start and Improve Your Business (SIYB) などの支援サポートを開催し、ベトナムでのビジネスの立ち上げを大きくサポートします。
- **ベトナムビジネス年次報告書**は、政策立案者、企業、そして2006年以降のベトナムでのビジネス開発について学ぼうとする人にとって重要な刊行物です。
Web サイト: vbis.vn



連絡先

PwC Vietnam オフィス

ホーチミンシティオフィス

8th Floor, Saigon Tower
29 Le Duan Street
District 1
Ho Chi Minh City, Viet Nam
T: +84 28 3823 0796

ハノイオフィス

16th Floor, Keangnam Landmark 72
Pham Hung Road
Nam Tu Liem District
Hanoi, Viet Nam
電話: +84 24 3946 2246
Webサイト: www.pwc.com/vn

PwC Vietnam 主要連絡先

Dinh Thi Quynh Van
General Director, Partner
Tax Services
電話: +84 24 3946 2246
Eメール: dinh.quynh.van@pwc.com

Richard Peters
Partner
Audit & Assurance Services
電話: +84 28 3824 0123
Eメール: richard.peters@pwc.com

Nguyen Phi Lan
Partner
Audit & Assurance Services
電話: +84 24 3946 2230
Eメール: nguyen.phi.lan@pwc.com

ベトナム商工会議所

ハノイ本社

9 Dao Duy Anh Street, Dong Da
District, Hanoi, Viet Nam
電話: +84 24 35742022
ファックス: +84 24 35742020
Email: vcci@vcci.com.vn
Webサイト: <http://vcci.com.vn/>

ホーチミン支店

171 Vo Thi Sau Street, Ward 7,
District 3, Ha Chi Minh, Viet Nam
電話: +84 28 3932 6598
ファックス: +84 28 3932 5472
Email: info@vcci-hcm.org.vn
Webサイト: <http://vcci-hcm.org.vn/>

Phan Thi Thuy Duong
Director
Legal Services
電話: +84 28 3823 0796 Ext. 1508
Eメール: phan.thi.thuy.duong@pwc.com

Johnathan Ooi
Partner
Deals Services
電話: +84 28 3824 0126
Eメール: johnathan.sl.ooi@pwc.com

Tiong Hooi Ong
Partner
Deals Services
電話: +84 28 3824 0108
Eメール: tiong.hooi.ong@pwc.com

Nguyen Thanh Trung
Partner
Tax Services
電話: +84 28 3824 0103
Eメール: nguyen.thanh.trung@pwc.com

Grant Dennis
Partner
Consulting Services
電話: +84 28 3824 0127
Eメール: dennis.a.grant@pwc.com



この冊子の内容は一般の情報提供目的としておりますことから、専門のアドバイザーによるコンサルティングに代わるものとしてご利用いただくことはできません。

©2018 PwC (Vietnam) Ltd. All rights reserved. PwC はベトナムにおけるメンバーファームを指し、場合によってはPwC ネットワークを指します。各メンバーファームは独立した法人です。詳細については、www.pwc.com/structure をご参照ください。